

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月29日
【事業年度】	第14期（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）
【会社名】	株式会社A r e n t
【英訳名】	A r e n t I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴨林 広軌
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目 7 番19号
【電話番号】	03-6228-3393
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中嶋 翼
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区常盤町145番地の 1
【電話番号】	053-523-8072
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中嶋 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	1,011,934	2,022,107	2,939,525	4,028,518	5,828,936
経常利益 (千円)	14,759	417,115	961,866	868,015	937,688
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	48,048	317,980	658,162	633,499	1,512,582
包括利益 (千円)	50,958	316,201	657,076	624,207	1,521,497
純資産額 (千円)	1,990,807	3,466,661	4,125,235	4,801,829	7,257,234
総資産額 (千円)	3,062,566	4,519,575	5,060,421	6,084,513	10,621,902
1株当たり純資産額 (円)	75.35	557.98	663.69	745.15	1,063.36
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	9.42	57.41	106.16	100.91	225.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	51.17	95.79	94.17	215.87
自己資本比率 (%)	64.69	76.53	81.38	78.86	68.31
自己資本利益率 (%)	-	11.69	17.37	14.21	25.10
株価収益率 (倍)	-	111.14	45.78	48.96	16.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,713	833,682	850,215	840,732	663,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,341	454,620	43,299	841,386	161,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,694	904,640	168,809	19,555	513,672
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,931,188	3,214,891	3,852,997	3,826,528	4,146,469
従業員数 (人)	42	61	153	247	440
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(3)	(3)	(4)	(15)

- (注) 1. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第11期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第10期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第10期の株価収益率については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であるため、記載しておりません。
5. 第10期、第11期及び第13期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式の取得による支出や子会社株式の取得による支出、関係会社貸付けによる支出であります。
6. 第10期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入であります。
7. 第11期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入及び自己株式の売却による収入であります。
8. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
9. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
10. 当社は、1株当たり純資産額の算定に当たっては、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。また、1株当たり当期純損失の算定に当たっては、種類株式を

発行しておりますが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、期中平均株式数には種類株式を含めております。

- 11．第14期の親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社PlantStreamとの吸収合併に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金等について繰延税金資産を計上したことにより増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	1,170,123	2,111,486	2,991,393	3,430,046	4,389,494
経常利益 (千円)	417,140	804,388	1,257,355	1,271,064	1,303,880
当期純利益又は当期純損失() (千円)	304,744	675,464	937,204	520,145	1,813,609
資本金 (千円)	150,000	544,989	545,738	572,876	1,286,536
発行済株式総数	140,062	6,198,780	6,205,380	6,439,580	6,954,295
普通株式 (株)	117,100	6,198,780	6,205,380	6,439,580	6,954,295
A種優先株式 (株)	2,813	-	-	-	-
B種優先株式 (株)	3,126	-	-	-	-
C種優先株式 (株)	17,023	-	-	-	-
純資産額 (千円)	2,483,307	4,318,424	5,257,127	4,789,368	7,550,885
総資産額 (千円)	3,549,283	5,365,908	6,224,767	5,698,627	9,773,989
1株当たり純資産額 (円)	169.07	696.13	846.66	743.42	1,106.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	59.76	121.95	151.16	82.85	270.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	108.69	136.40	-	258.83
自己資本比率 (%)	69.87	80.42	84.40	84.01	77.24
自己資本利益率 (%)	17.64	19.88	19.59	-	29.40
株価収益率 (倍)	-	52.32	32.15	-	14.17
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	39	58	83	131	156
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(3)	(3)	(4)	(2)
株主総利回り (%)	-	-	76.2	77.4	60.0
(比較指標: TOPIX) (%)	(-)	(-)	(122.8)	(124.7)	(174.6)
最高株価 (円)	-	7,540	7,080	7,740	5,750
最低株価 (円)	-	1,453	3,545	3,930	2,454

- (注) 1. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第11期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第10期の株価収益率については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であるため、記載しておりません。第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益についても、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

6. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2022年11月7日付で自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、2022年11月7日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
7. 2022年10月20日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 2023年3月28日付をもって東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしましたので、第10期及び第11期の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。また、第12期から第14期の株主総利回り及び比較指標は2023年6月期末を基準として算定しております。
9. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
なお、2023年3月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
10. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
11. 第13期の当期純損失は、関係会社株式評価損を計上したことによるものであります。
12. 第14期の当期純利益は、株式会社PlantStreamとの吸収合併に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金等について繰延税金資産を計上したことにより増加しております。

2【沿革】

当社グループは、現代表取締役副社長の佐海文隆を中心として、静岡県浜松市中区(現：中央区)に、各種ソフトウェアの受託開発及びスマートフォンアプリケーションの開発を目的として設立されました。

その後、現代表取締役社長の鴨林広軌が経営に参画し、千代田化工建設株式会社との取引開始を契機に、鴨林広軌が代表を務めており、新規事業立案及び企画を得意としていた株式会社ASTROTECH SOFTWARE DESIGN STUDIOSと、特に3Dを扱ったソフトウェア開発実務を得意としていた当社が、対等の立場で統合合併いたしました。これは、事業企画（コンサルティング）からシステム開発、新規事業立上げ、及び運営を一気通貫で支援するという、当社ビジネスモデルの根幹となる部分になります。

そして本書提出日現在、「暗黙知を民主化する」というミッションと、「高度な暗黙知を実装したニッチトップなグローバル自社サービスを次々と開発できる企業になる」「クライアント企業の暗黙知を共創できる企業になる」というビジョンを掲げ、主に建設業界の課題を解決するサービス及びシステムを顧客に提供しております。

年月	事業の変遷
2012年 7 月	現代表取締役副社長の佐海文隆を中心として、静岡県浜松市中区(現：中央区)に、株式会社CFIat（現 株式会社Arent）を設立
2018年 8 月	現代表取締役社長の鴨林広軌が本格的に経営に参画することで佐海文隆との複数代表体制となる
2019年 4 月	現代表取締役社長の鴨林広軌が代表を務めていた、システム開発会社である株式会社ASTROTECH SOFTWARE DESIGN STUDIOSを吸収合併 東京都中央区に本店移転（東京オフィスと浜松オフィスの2拠点となる）
2020年 6 月	商号を株式会社Arentに変更 千代田化工建設株式会社と産業プラントの空間自動設計システムの開発、アップデート及び販売等に関する合併会社の設立及び運営にかかる契約を締結
2020年 7 月	上記合併契約に基づき、千代田化工建設株式会社と折半出資でプラントの空間自動設計システムを提案するVTP株式会社（2020年 8 月 株式会社PlantStreamに商号変更）を設立（2025年 3 月まで持分法適用関連会社）
2021年 3 月	日清紡ホールディングス株式会社との共同出資により、Web3.0に関するDX事業を推進する株式会社VestOne（現 株式会社Arent AI）を設立（連結子会社）
2021年 4 月	株式会社PlantStreamより空間自動設計システム「PlantStream®」をリリース
2022年 4 月	当社（株式会社Arent）より建築物の配筋検討プロセスの各工程を自動化・高速化するAutodesk Revitアドイン（ 1 ）「LightningBIM 自動配筋」をリリース
2023年 3 月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2024年 1 月	当社（株式会社Arent）よりAutodesk Revitアドイン（ 1 ）として、ファミリーデータをクラウドで管理する「LightningBIM ファミリ管理」をリリース
2024年 3 月	高砂熱学工業株式会社とBIMを中核とした9つのSaaS群『PLANETS -開発コードネーム-』を共同開発
2024年 4 月	Arent Vietnam, Co., Ltd.を設立
2024年 8 月	株式会社VestOneの商号を株式会社Arent AIに変更し、生成AIに特化した事業へ事業転換
2025年 1 月	株式会社構造ソフトの全株式を取得し、完全子会社化
2025年 3 月	株式会社PlantStreamの株式を追加取得し、完全子会社化
2025年 7 月	株式会社スタッグの全株式を取得し、完全子会社化
2025年 8 月	当社（株式会社Arent）よりAIを実装した現場支援型スマート工程ソフト「PROCOLLA」をリリース 当社（株式会社Arent）よりAutodesk Revitの操作をAIで実現するアドイン（ 1 ） 「LightningBIM AI Agent」をリリース 当社（株式会社Arent）よりプラント設計における初期工程の効率化を支援するAIツール 「PlantStream P&ID AI Data Extractor (PlantStream AIDE)」をリリース
2025年10月	株式会社PlantStreamを吸収合併 Arent Solutions Inc.を設立
2025年11月	Arent Software S.A.を設立 株式会社建設ドットウェブの全株式を取得し、完全子会社化 アサクラソフト株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
2026年 1 月	株式会社レッツの全株式を取得し、完全子会社化
2026年 5 月	当社（株式会社Arent）よりオンライン・オフラインを問わず、あらゆる会議で文字起こし・翻訳・用語集の作成・AIとの会話をサポートするAI会議アシスタント「KageMee」をリリース 当社（株式会社Arent）よりプラント設計・施工領域の業務変革を支援する最新のアドインシリーズ「ASPO (Auto Spool Fab Gen)」をリリース

1 図面作成ソフトウェア開発会社であるAutodesk社のBIMツール「Revit」の追加機能ソフトウェア。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社（株式会社構造ソフト、Arent Vietnam, Co., Ltd.、株式会社Arent AI、株式会社スタッグ、Arent Solutions Inc.、Arent Software S.A.、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツ）により構成されており、主に建設業界及びプラントエンジニアリング業界の大手企業に対し、DXによる業務効率化・生産性向上を実現するためのコンサルティング及びシステム開発を行っております。また自社開発やM&Aによって拡充した建設業界に特化したプロダクトの販売も強化しております。

当社グループは、「暗黙知を民主化する（１）」をミッションに、属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化することで、主に建設業界のニッチな課題を解決することを目指しております。クライアント企業と共にBIM（２）化、SaaS（３）化された新たなシステムを開発し、未だに利用されている旧来からの非効率的なシステム（レガシーシステム）を置き換えていくことで、建設業界の大幅な業務効率化・生産性向上を実現してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の２部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より事業内容をより明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。また、従来「共創プロダクト販売」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において該当する取引がないため、当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「１．報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。



１．DX事業（当社、株式会社Arent AI、Arent Vietnam, Co., Ltd.）

現在の当社グループのメインとなる事業であり、建設業界の大手企業等に対し、DX支援のためのコンサルティング・システム開発（主に準委任契約）を行っております。当セグメントでは、コンサルティングから本開発、さらに事業化後の継続開発まで、長年にわたりクライアント企業と協同します。

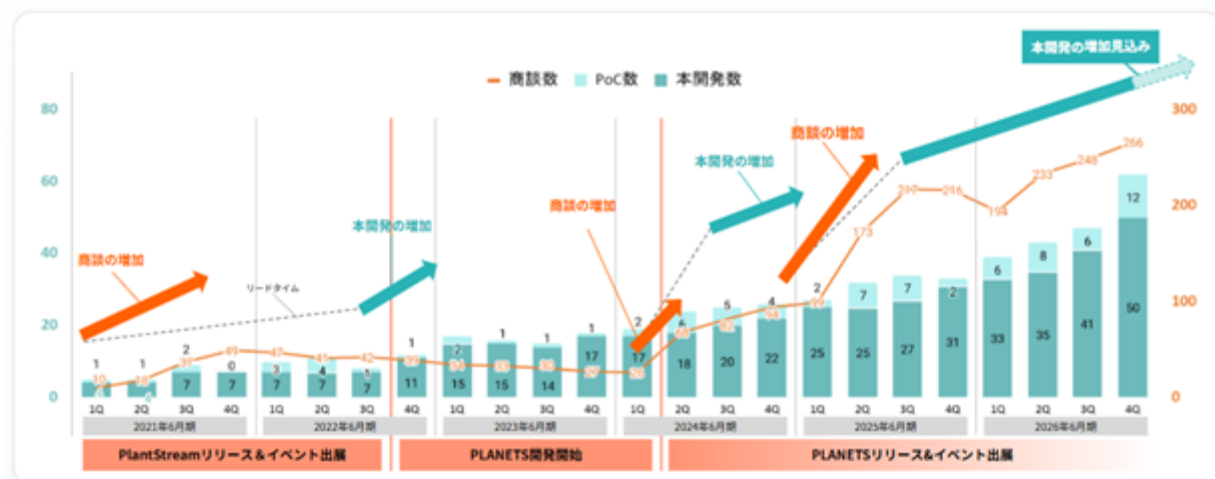
コンサルティングでは、エンジニアリングにどう落とすかという視点からヒアリングや情報分析を行い、業界の状況、顧客の課題を深く把握し、３ヶ月程度でPoC（４）やプロトタイプを作成します。次にパートナー企業からのフィードバックを受け、対話をしながら、24か月程度でMVP（５）を開発する本開発を行います。これらをアジャイル開発（６）により行う中で、初期フェーズに見られた、クライアント側に不足するIT知識、当社グループ側に不足する業務知識のギャップが埋まっていき、よりクライアントの実態に合ったシステムプロダクトを構築できます。

プロダクトの初期リリース後は、顧客の要望する追加機能の開発を行う継続開発のフェーズに移行し、プロダクトの利用終了まで、長期間にわたり継続的な収益獲得を期待できます。

主要な顧客である高砂熱学工業株式会社等との取引はこのフェーズに移行した事例であり、当セグメントの主要顧客として、安定的な取引を継続します。本開発の終了後は、年間50百万円～数億円規模の継続開発を行い、顧客の業務効率化と共に収益が拡大していくWin-Winの関係性を目指したビジネスモデルを構築しております。

また事例のリリースや展示会出展等で獲得した商談から、増強した営業体制や開発体制によって、次の事例につながる案件を獲得する好循環を実現することで、更なる事業成長に取り組んでまいります。

(参考：プロジェクト件数の推移)



また、当社の連結子会社である株式会社Arent AIは、建設DXと親和性の高い「生成AI」に焦点を絞ったプロダクトの開発に取り組み2024年7月30日に法人向け生成AIツール「BizGenie」をリリースし、その拡販を推進するとともに、当社とともに「生成AI」関連の開発に継続注力しております。

2. プロダクト事業（当社、株式会社PlantStream（2025年10月に当社が吸収合併）、株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、Arent Solutions Inc.、Arent Software S.A.、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツ）

主に建設業界に対し、自社開発やM&Aによって拡充したソフトウェアのライセンス販売等を行い、利用期間に応じた継続的な収益獲得を目指す事業です。

クライアント企業との協同を通じて得た業界の深い知識を活かす形で、自社プロダクトの開発・サービス提供も展開しております。

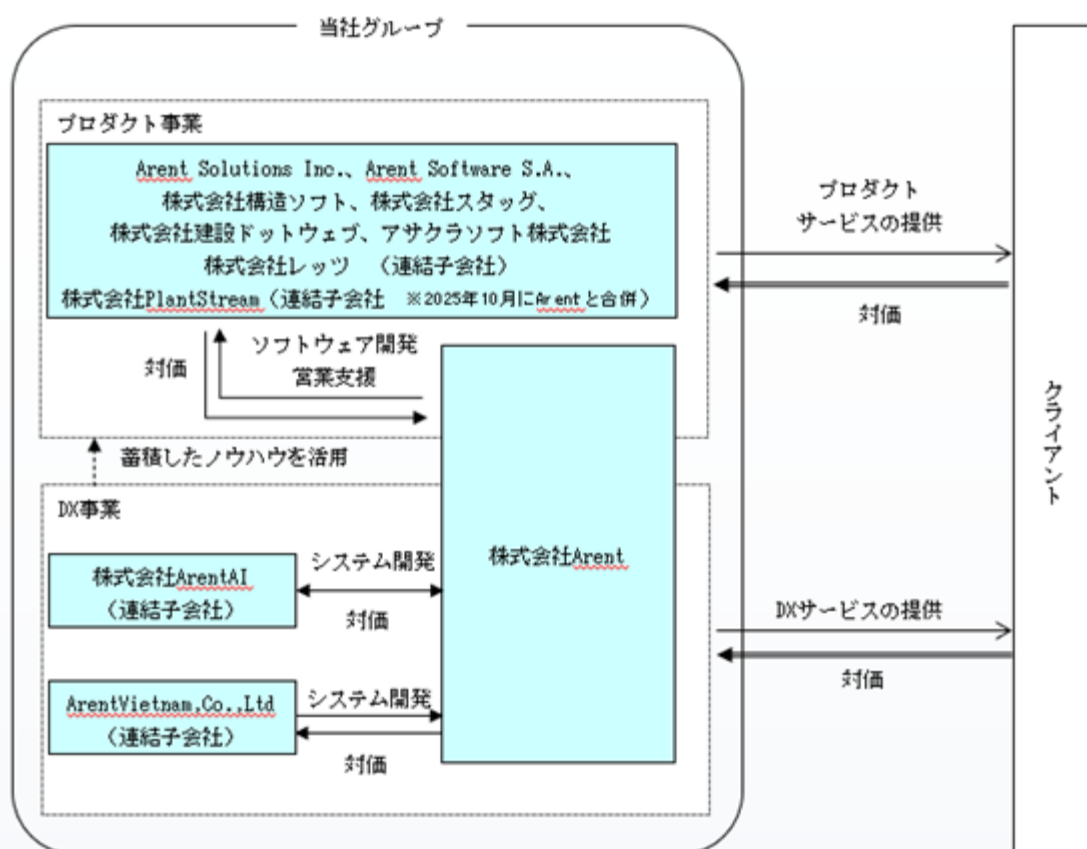
具体的な事例としては、米国のAutodesk社が提供するBIMツール「Revit」のアドイン（ソフトウェアへ機能を追加するプログラム）として「LightningBIM 自動配筋」や「Lightning BIM ファミリ管理」といった自社開発したプロダクトの他、M&Aした子会社が保有する建設業界向けのソフトウェアがございます。

今後も業界特化型SaaSをM&Aによってグループ化して多層展開するプロダクト群戦略、業務システム内にAIを実装して既存システムをアップデートするAIブースト戦略、直販×提案型で利益率を向上させるコンサルティング直営戦略を推進していくため、プロダクトラインナップの拡充に取り組んでまいります。

- 1 暗黙知とは、経験や勘に基づく知識で、言語化することが難しいものを指します。当社グループは、暗黙知をソフトウェアとして形にし、誰もが使えるようにすることを「民主化」と呼んでおります。
- 2 Building Information Modelingの略であり、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムです。BIMの活用により、設計者・施工者・施工主間のリアルタイムな情報共有を行うことで、修正にかかる手間の大幅な削減や、工程間の不整合及び手戻りの防止といった効果が期待されています。
- 3 Software as a Serviceの略であり、インターネットを経由し、ソフトウェアの機能を提供するサービスを指し、常に最新のソフトウェアを提供できる等の利点があります。インターネットの普及により、いわゆるパッケージ製品の販売という形態から、移行が進んでおります。
- 4 Proof of Concept（概念実証）の略であり、新技術等の実現可能性を検証するために行う実験的工程を指す用語です。
- 5 Minimum Viable Product（実用最小限の製品）の略であり、顧客が求める必要最小限の機能を持った製品のことを指す用語です。MVPの提供後、顧客からのフィードバック等を参考に、製品の改善を図ります。
- 6 開発工程を小さな機能単位に区切り、機能単位毎に要件定義・開発・テスト等を行い、その繰り返しにより集合体としての大きなシステムを構築する手法です。仕様変更や追加開発の要望にも柔軟な対応が可能という利点があります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社Arent AI (注) 3	東京都港区	50,900 (千円)	ソフトウェアの開発・販売	100.0	役員の兼任 出向者の派遣 ソフトウェア開発の委託 ソフトウェア開発の受託 管理業務等の受託・委託 本社の同居
Arent Vietnam, Co., Ltd. (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	11,989 (百万VND)	ソフトウェアの開発・研究	100.0	ソフトウェア開発の委託 出向者の派遣 経営指導
株式会社構造ソフト	東京都北区	55,500 (千円)	ソフトウェアの開発・販売及び保守	100.0	役員の兼任 資金の借入 建物賃貸借契約に係る連帯保証
株式会社スタッグ (注) 4	神奈川県横浜市 神奈川区	20,000 (千円)	ソフトウェアの開発・販売	100.0	役員の兼任 資金の借入
Arent Solutions Inc. (注) 5	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン市	350千 (USD)	ソフトウェアの販売	100.0	当社製品の販売代理
Arent Software S.A. (注) 5	スペイン王国 マドリード市	300千 (EUR)	ソフトウェアの販売	100.0	役員の兼任 当社製品の販売代理 出向者の派遣
株式会社建設ドットウェブ(注) 4	石川県金沢市	100,000 (千円)	ソフトウェアの開発・販売及び保守	100.0	
アサクラソフト株式会社 (注) 4	岡山県津山市	38,000 (千円)	ソフトウェアの開発・販売及び保守	100.0	役員の兼任
株式会社レッツ(注) 4	宮城県大崎市	27,000 (千円)	ソフトウェアの開発・販売及び保守	100.0	資金の借入

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ArentAIは、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が90.0%から100.0%となっております。

4. 株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツは、当連結会計年度において株式取得又は株式交換により完全子会社としたため、連結子会社としております。

5. Arent Solutions Inc.及びArent Software S.A.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、以下のミッションを掲げ、「建設業界のニッチ領域の課題を解決するデジタル事業を創造し続ける企業」として、職人が持つ高度な暗黙知をシステムとして具現化することで、クライアント企業の業務効率化から新事業の創出へとつなぐ新たな形のDXを実現します。



領域：巨大な建設業界

建設業界は、非効率なレガシーシステムによる課題を抱える、数多くのニッチ領域で構成された市場

建設市場は国内だけで約81兆円（ 1 ）の規模を持つ巨大な市場でありながら、SaaS化されている領域は施工管理等のごく一部に限られており、未だ非効率なレガシーシステムによる課題を抱えた数多くのニッチ領域が存在します。

当社グループは、「3Dを核としたシステム開発の技術力」、「建設業に特化した開発実績により蓄積したナレッジ」、「課題発見～プロダクト開発～事業化までの全工程をハンズオンで実施する事業創出力」の3つの強みを活かし、建設業界における労働生産性の低迷や就業者の高齢化の進行等の深い課題を解決することができる企業として、DX化において大きなポテンシャルを持つ建設業界内でのユニークなポジショニングを構築してまいります。

1 国土交通省総合政策局 情報政策課建設経済統計調査室「2026年度建設投資見通し」

事業：デジタル事業立ち上げ

業界の大手企業と共創プロダクトを開発し、共に販売していく

当社グループは、クライアント企業との継続的な協同関係を通じて、DXにかかる課題発見から、課題を解決するプロダクトの共同開発、プロダクト販売の事業化までのプロセスを、一気通貫で支援いたします。開発した共創プロダクトは、クライアント企業を通じて、又は当社とクライアント企業とのジョイントベンチャー等の設立を通じて、外部へ販売することにより、単なるソフトウェア開発の受託にとどまらない継続的な収益拡大を目指します。

特徴：ニッチ領域をBIM/SaaS化

ニッチ領域のレガシーシステムに置き換わる新たなシステムを開発し、高いマーケットシェアを獲得する

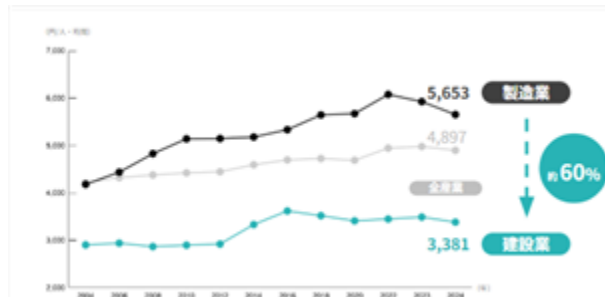
当社グループは、建設業界にある数多くのニッチ領域に狙いを定め、自社及び共創でBIM化・SaaS化されたプロダクトを開発し、こうしたニッチ領域の非効率なシステム（レガシーシステム）を置き換えていくことで、高いマーケットシェアを獲得し、高利益率を実現してまいります。

(2) 経営環境

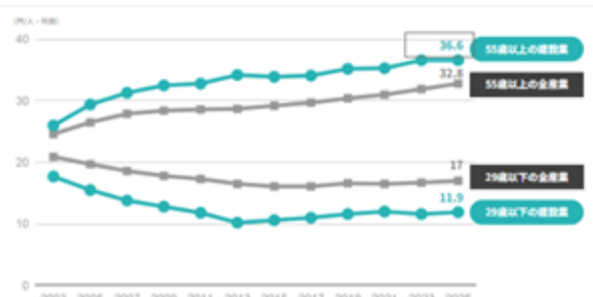
・建設業界の状況

現在の建設業の労働生産性は製造業の約60%といわれており、また、業界の高齢化が進んでいる状況にあります。当社グループは、建設業界は細分化された多重下請け構造が長年の課題を複雑化し、DXの推進が非常に難しい業界であるため、高齢化に伴い職人の暗黙知が消滅していく危機にあると考えており、こうした高度な暗黙知を、高い数学力・深い業界知識で解き明かし、モデル化する力でシステムへと昇華させ、誰もが使えるよう「知」の民主化を進めます。

建設業の労働生産性



建設業就業者の年齢層別割合



(出所)

建設業の労働生産性：一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」2026年6月更新データ
建設業就業者の年齢層別割合：同 2026年7月更新データ

・建設業界を取り巻く法規制

建設業界のDXの基盤となるBIM利用について、国土交通省は、建設業界の長年の課題である生産性向上を解決する手段として、以前から導入の検討を続けておりましたが、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、各企業でのデジタル化が進んだことを背景に、2023年度からの公共事業におけるBIM利用の原則化を決定、その後のBIM利用の対象範囲を順次拡大していく方針を発表しております。(出所：国土交通省「令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けた進め方」)

また、建設業への適用が5年猶予されていた時間外労働の上限規制について猶予期間が終了し、2024年4月より適用が開始されております。(2019年施行 改正労働基準法 第36条)

このような法規制等の状況により、業界の生産性向上はまさに喫緊の課題となっています。当社グループは、3Dを核とした建設業界のDXに必要な技術を網羅しており、特にBIMに関しては、空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM自動配筋」といったBIM関連製品を生み出してきた実績があります。こうした技術力を活かし、建設業界の大幅な生産性向上を実現します。

・市場規模

当社グループは、建設業界のIT投資額は、日本国内の建設投資見通し額約81兆円(出所：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「2026年度建設投資見通し」)に対し、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書(2026)」等を基に当社が見積もった建設・土木業界における売上高に占めるIT投資割合を乗じることで、約1兆円程度と当社では試算しております。そのうち当社グループがターゲットとする市場規模は、Strainer「建設業 売上高ランキング(2023年1月時点)」等を基に建設業界大手(売上高1,000億円以上)の売上高シェアを約55%と仮定し、約5,500億円と当社では試算しております。

その市場規模の中、前述のBIM原則適用、建設業における時間外労働の上限規制の適用開始の法規制の追い風の元、10%のシェア(売上高約550億円)獲得を目指し、建設業界の深い課題を解決することができる企業として、DX化において大きなポテンシャルを持つ建設業界内でのユニークなポジショニングを構築していきます。また、建設業界においてIT投資が占める割合は他産業と比べて低く、これまで述べたような課題も残されているため、未開拓の市場が多く存在し、将来的には市場規模の更なる拡大も見込めるものと考えております。

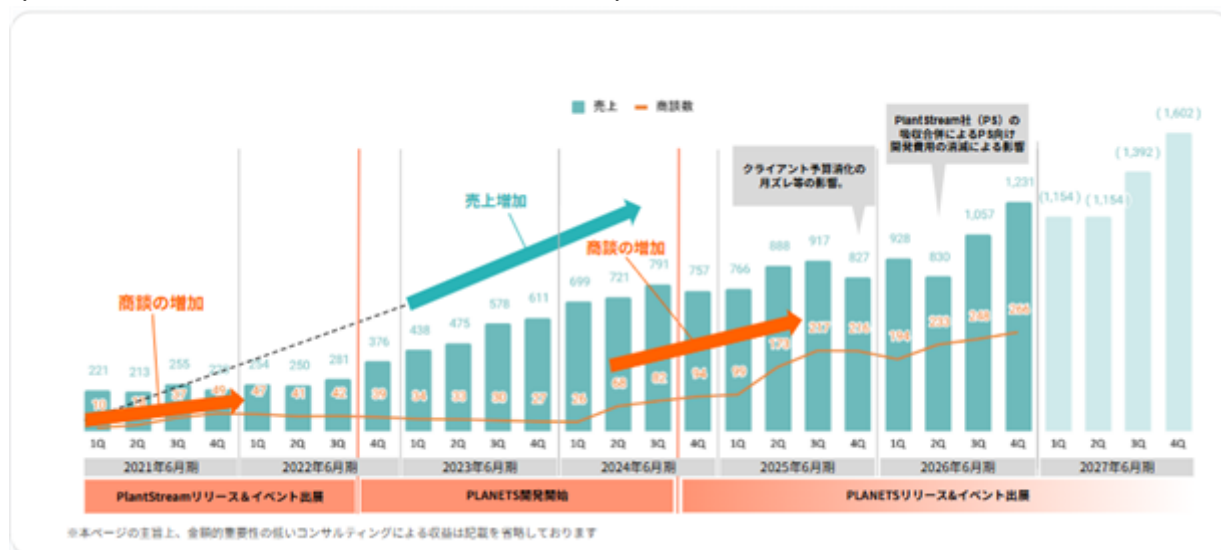
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、クライアント企業に付加価値の高いサービスを提供し続け、M&Aによるプロダクトの拡充を続けることにより、事業の継続的な拡大と企業価値の向上を図ることが重要だと認識しており、事業の成長性を表す売上高成長率と、収益力を表す売上高営業利益率及びのれん償却前営業利益を重要な経営指標と考えております。

(4) 経営戦略等

当社グループは、DX事業における安定的な成長に加え、自社開発及びM&Aによる「プロダクト群戦略」「コンサルティング直営業戦略」「AIブースト戦略」によりプロダクト事業を拡大していくことで、より加速度的な成長を目指してまいります。

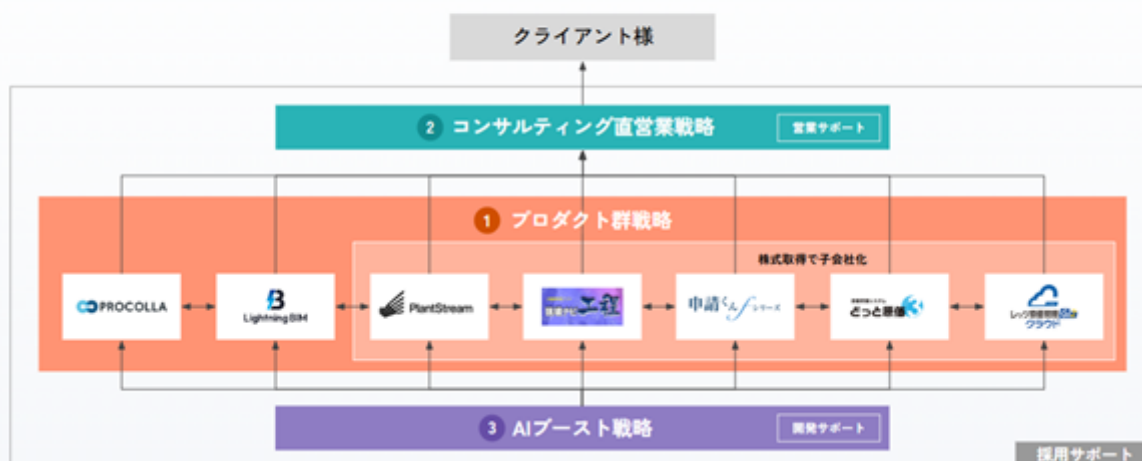
(DX事業の成長推移及び見込み、プロダクト事業の戦略)



プロダクト事業3つの戦略

3つの戦略でプロダクト事業を推進

「プロダクト群戦略」「コンサルティング直営業戦略」「AIブースト戦略」



短期的に実行する具体的なアクションは以下のとおりです。

・DX事業の堅実な遂行

当社グループは、現在、建設業界の複数社よりDX事業の大型案件を受注し、開発を継続しております。また新規の業界大手からの引き合いも増加しており、こうした案件を確実に事業化し、更なる収益拡大へとつなげるとともに、現在受注している開発を堅実に遂行し、高品質なプロダクトの作成に注力いたします。

・PR、ブランディング施策による更なる案件の獲得

当社グループのクライアントとの取り組みをPR・ブランディングすることで、建設業界におけるDXのポジショニングを確立し、認知度拡大による更なる案件獲得につなげることを目指し、様々な媒体による広報活動の強化を実施してまいります。

・開発体制の強化

当社グループの技術力を維持しながら、事業規模を拡大するためには、優秀なエンジニアの採用が必要不可欠です。当社グループは、フルリモートワークも可能な環境を整備し、海外子会社を設立するなど、国内・海外を問わない積極的かつ柔軟な採用活動を展開し、開発体制の強化を進めております。

・プロダクト事業の成長戦略の遂行

これまで主にDX事業を中心に展開してきましたが、M&Aや自社開発によってプロダクトラインナップを大幅に拡充し、以下の3つの戦略を軸に、事業成長を加速させていきます。それぞれの戦略は単独でも成果を生み出しますが、同時に実行することで相乗効果を高め、リスクや突発的な変化にも柔軟に対応できる体制を構築します。

AIブースト戦略

業務用ソフトウェアにAI機能をあらかじめ組み込み、ユーザーが特別な操作や意識を必要とせずにAIの支援を受けられる「AIブースト戦略」を推進してまいります。

プロダクト群戦略

建設業界の現場課題に対応する中小規模のSaaSをグループに迎え、それぞれの経営の独立性を尊重しながら長期的に育成する「プロダクト群戦略」を推進してまいります。

コンサルティング直営業戦略

業界ナレッジに精通した営業体制を自社で構築し、製品説明にとどまらない課題起点のコンサルティング直営業を展開していきます。この「コンサルティング直営業戦略」により、提案の幅と収益性を両立させながら、プロダクトのさらなる拡販と企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの優先的に対処すべき事業上の課題は以下のとおりであります。なお、財務上の課題は、本書提出日現在において、当社の財務は安定しており、優先的に対処すべき課題がないため記載しておりません。

プロダクト事業の拡大とAI活用の推進

空間自動設計システム「PlantStream®」、「Lightning BIMシリーズ」に加え、「Lightning BIM AI Agent」、「PROCOLLA」等をリリースし、AI技術を活用した新たな価値提供に注力しております。今後も、グループ各社が保有するプロダクトとのクロスセルや、生成AIを活用した機能拡充等を通じて、プロダクト事業の売上及び収益性の一層の向上を図ってまいります。

グループガバナンス体制の強化とM&Aシナジーの実現 (PMI)

当社グループは株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツを完全子会社化するとともに、株式会社PlantStreamを吸収合併するなど、M&Aによるグループ拡大及びプロダクトラインナップの拡充を積極的に推進してまいりました。今後も、各社の独立性を尊重しながら、営業連携や技術・ナレッジの共有によるシナジー創出を進めるとともに、関係会社管理規程に基づく経営管理、内部統制システムの整備など、グループ全体のガバナンス強化に取り組んでまいります。

採用の強化及び組織体制の整備

グループ全体の急速な事業拡大に対応するため、IT人材の採用を積極的に推進するとともに、拡大する組織を統括するマネジメント人材の確保・育成、人事制度の構築やカルチャーの推進等に取り組んでまいります。

内部管理体制の強化

組織及びグループ会社数の急速な拡大に対応するため、業務効率化のための基幹システムの整備、原価管理及び収益認識の精度向上、情報セキュリティ体制の強化、J-SOXを含めた内部監査機能の拡充、監査役監査によるコーポレート・ガバナンスの充実等に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、以下の困難な課題を抱える建設業界において、DX支援のためのコンサルティング・システム開発を通して、課題の解決及びサステナビリティの向上に取り組んでまいりました。

(課題 : 従業員の高齢化)

「建設業デジタルハンドブック」(一般社団法人 日本建設業連合会、2026年7月更新データ)によれば、2025年の建設業就業者の年齢別構成比は、55歳以上が36.6%(全産業では32.8%)、29歳以下が11.9%(全産業では17.0%)であり、他産業と比べても著しい高齢化が進んでおります。円滑な世代交代が不可欠な状況であり、サステナビリティの向上における課題であります。

当社グループは「暗黙知を民主化する。」というミッションを掲げ、その事業を通して、熟練工の持つ「暗黙知」をシステム化し、次世代へと受け継ぐことで、将来にわたる建設業の生産体制の維持に貢献しております。

(課題 : 長時間労働)

同じく「建設業デジタルハンドブック」(2026年4月更新データ)によれば、2025年の建設業の年間労働時間は1,930時間(調査産業計では1,693時間)であり、調査産業計に比べて約237時間増の長時間労働となっております。

長時間労働の改善は、法規制の遵守という面にとどまらず、従業員の心身の健康を保ち、柔軟かつ多様な働き方を可能とする観点からも重要であり、サステナビリティの向上における課題であります。

当社グループは、プラント設計における配管作業を自動的に行うソフトウェア「PlantStream®」、建設設計における配筋検討プロセスを自動化するソフトウェア「LightningBIM 自動配筋」やファミリーデータをクラウドで管理し、情報の手動修正やバージョン確認作業を不要にするソフトウェア「LightningBIM ファミリ管理」といったプロダクトを開発・提供し、手作業の削減等による生産性の向上を実現することで、課題の解決に貢献しております。

当社グループのこうした取り組みは、高度な数学力と3D技術を有するエンジニア等の人材により支えられており、人的資本の維持向上が、当社グループのサステナビリティ関連の最重要課題であると認識しております。

上記の認識の下、当社グループは下記の施策に取り組んでおります。

(1) ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一環として、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンス体制を整備しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

特に最重要課題である人的資本の維持向上に関しては、月1回の定時取締役会において人員推移の報告を実施するなど、継続的なモニタリングを行っております。

(2) 戦略

当社グループの経営方針・経営戦略等において、サステナビリティ関連の最重要課題は、高い技術力と深い業界知識を併せ持つエンジニア等の人材を中心とした人的資本の維持向上であります。

上記の課題に対応するため、当社グループでは、フルリモートワークの実施とフレックスタイム制の採用等により、場所や時間にとらわれず、各役職員の状況に応じた働き方を可能とする社内環境整備に努め、多様かつ優秀な人材の確保につなげる方針であります。

また、従業員の安全及び健康に関しては、ハラスメント等に関する相談窓口、心とからだの相談窓口を設置しており、随時相談の受付を行うとともに、定期的に全役職員を対象としたハラスメント防止研修を実施する等、多様な人材が心身の健康を保ち、その能力を十分に発揮できるような社内環境整備に努める方針であります。

(3) リスク管理

当社グループは、リスク管理規程を定めるとともに、四半期に1回のリスク管理委員会において、サステナビリティ関連のリスクを含む重要なリスクについて報告・審議・検討を行っております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、サステナビリティ関連の最重要課題である人的資本の維持向上の実現を目指し、多様な人材が活躍できる社内環境を整備するため、以下の指標を意識して各種施策に取り組んでおります。なお、外国籍従業員の割合は当社グループの人材の多様性を示す指標の一つとして記載しておりますが、特定の数値にとらわれず人材を確保する観点から、目標値は設けておりません。

指標	目標	実績(当連結会計年度末)
エンジニアのリモートワーク率	100%(単体)	100%(単体)
外国籍従業員の割合	-	5%(単体)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

業界や市場動向について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大）

当社グループはIT業界においてプラント・建設業界の課題解決DX、ソフトウェア開発及びサービス提供を主たる業務としております。

建設業界のIT投資額については、日本国内の建設投資見通し額約81兆円（国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「2026年度建設投資見通し」より）に対し、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書（2026）」を基に当社が見積もった建設・土木業界における売上高に占めるIT予算比率を乗じることで、約1兆円程度と当社では試算しております。建設業界は2023年度よりBIMの原則適用、2024年より時間外労働の上限規制が始まっており、生産性を向上させるため、IT投資は継続的な成長が見込まれております。

当社グループは、高い数学力や深い業界知識を必要とするプラント・建設業界の課題解決DX、ソフトウェア開発及びサービス提供を行うことによって、建設業界のIT投資動向に左右されにくい事業の構築に努めておりますが、国内外の経済情勢や景気動向が変化し、企業がIT投資額を大幅に縮小した場合、当社グループの主たる顧客であるプラント・建設業界の市況が悪化した場合、あるいは予期せぬ事態等により市場成長率の鈍化又は市場規模が縮小する事態となった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：中）

当社グループはプラント・建設業界の課題解決DX、ソフトウェア開発及びサービス提供を中心に事業展開をしてきており、数多くの競合企業が存在しております。

当社グループは、プラント・建設業界の深い知識を有するプログラマーの高い技術力を背景に競合他社との差別化を図っており、コンサルティング力や技術力の強化に努め競争優位性の確保に努めておりますが、当社グループの競争力が低下した場合には、受注が減少し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について（発生可能性：中、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：中）

IT業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に速く、それに伴い、常に新しい技術やサービスが生み出されております。当社グループの事業においては技術力が競争力の源泉であるため、技術革新への対応が遅れることは当社にとって重大なリスクになると考えております。従いまして、技術革新に迅速に対応できるよう、常に市場動向を注視し技術革新への対応を講じることにより、今後も競争力のあるサービスを提供できるように取り組んでおります。また優秀なITエンジニアの確保や社内勉強会の開催等による社員のスキルアップにも注力しております。

しかしながら、例えば、AI技術の急速な発達により、当社の採用するアルゴリズムより高速に計算が可能となる技術が実用化された場合等、予想以上の急速な技術革新や代替技術・汎用的な競合商品の出現等により、当社グループのサービスが十分な競争力や付加価値を確保できない場合には、新規受注の減少や既存顧客の離反を招来し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大）

当社グループは事業及び社内管理の基盤をインターネット通信網に依存しており、通信ネットワーク機器の故障及び自然災害や火災・事故等によるシステム障害を回避すべく、稼働状況の監視、定期的なバックアップの取得等の未然防止・回避策を実施しております。

しかしながら、大地震等の自然災害が発生した場合の、電力供給やインターネットアクセスの制限等、コンピュータウイルスやハッキングなどの外的攻撃やソフトウェアの不具合、その他予測できない重大な事象が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

特定の販売先への依存について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：中）
当社グループにおいて高砂熱学工業株式会社に対する売上高は高い水準にあります。

（販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合）

相手先	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）		当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
高砂熱学工業株式会社	1,239,233	30.8	868,363	14.9

高砂熱学工業株式会社向けの開発は順調に進捗しており、引き続き高い水準での取引関係が継続しております。
当社グループとして特定販売先への依存度は低下傾向にありますが、当社グループでは、今後もソフトウェア開発取引を継続しながら、他の既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得をすることによって、依存度が低下していくものと考えております。しかしながら、依存度が想定どおり低下せず、当該取引先との取引が縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループでは、クライアント企業のシステム開発を手掛けているため、顧客側で保有している機密情報に触れる場合があります。機密情報の取り扱いについては、情報システム管理規程、個人情報取扱規程等を整備し、定期的に社内研修を実施することにより周知徹底を図るとともに、外部機関の情報セキュリティに関する認証を取得するなど、適切な運用を義務づけております。

しかしながら、このような対策にも関わらず当社グループの人的オペレーションのミス、その他予期せぬ要因等により情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性や顧客からの信用を失うことにより取引関係が悪化する可能性があります、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

知的財産について（発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

当社グループでは、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。また、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会の活動を通して課題と対応策の検討を行っております。しかしながら、このような対策にも関わらず、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは、本書提出日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、事業を展開するなかで、当社グループが提供するサービスの不備等により、何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟の提起がなされる可能性があります。その場合、当該訴訟に対する防御の為に費用と時間を要する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が毀損され、また損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社内組織について

内部管理体制について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

当社グループは、企業価値を継続的かつ安定的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するとともに、適切な内部管理体制の整備が必要不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な整備・運用、更に法令・定款・社内規程等の遵守を徹底しておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の整備が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社管理について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは、当連結会計年度において連結子会社化した株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツを含む子会社の事業運営を通じて事業を拡大しており、子会社の事業特性や所在地域、組織規模の違い等により、グループとしてのガバナンス及び内部統制の整備・運用が十分に機能しない可能性があります。例えば、意思決定・権限分掌・稟議運用の不徹底、会計・税務処理や取引管理の不備、コンプライアンス違反、不正、情報管理の不備等が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー、並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用・育成について（発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大）

当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの提供や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。そのため、当社では採用体制の強化、人材育成計画・人事評価制度の向上を図る方針であります。

しかしながら、特にエンジニア等の一定の人材の確保に関する競争は激しく、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおりに進まなかった場合、コアメンバー、熟練エンジニアの退職又は人材確保のために高額な報酬を支払うこととなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存に係るリスクについて（発生可能性：中、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：大）

当社の代表取締役社長である鴨林広軌は、当社の経営方針や事業戦略の立案・決定及び遂行において、重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会やその他会議体において役員及び従業員への情報共有や権限委譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

株式の希薄化について（発生可能性：大、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：小）

当社は、2019年12月に、役員等に対して会社業績の向上への意識を強くさせるため、新株予約権信託を用いたインセンティブプランを導入する等、新株予約権の発行を行っております。この新株予約権が行使された場合は、新株式が発行され、当社の1株当たりの株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は234,200株であり、発行済株式総数6,954,295株の3.4%に相当しております。

M & Aについて（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは、子会社を取得したことに伴い、のれんを計上しております。取得後の業績が計画を下回る等により、のれんの評価に用いる将来キャッシュ・フローの見積りが変動した場合、のれんの減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画等に基づき課税所得が十分に見込まれ、当該課税所得の発生時期及び税務上の制限を考慮した結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等に対して計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、事業環境の変化等により当該見積りの前提となる条件又は仮定が変更され、課税所得の見込みが減少した場合には、繰延税金資産を取り崩し、税金費用が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資金使途について（発生可能性：小、発生する可能性のある時期：数年以内、影響度：中）

株式上場時における公募増資による調達資金の使途については、当社グループの事業のさらなる拡大のため、広告宣伝費及び事業成長のための採用費用、人員増による人件費、自社プロダクトの開発費などに充当する予定であります。しかしながら、上述に記載したように様々なリスク・不確実性のなかで事業運営を行っており、事業環境が変化することも考えられるため、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの投資効果を得られない可能性があります。

また、市場環境の変化により、計画の変更を迫られ調達資金を上記以外の目的で使用する可能性が発生した場合には、速やかに資金使途の変更について開示を行う予定であります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりとなりました。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比4,537,389千円増加し、10,621,902千円となりました。これは主に、連結子会社の取得によりのがれんが1,697,790千円、長期大型契約の割合の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が795,923千円、株式会社PlantStreamの吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により繰延税金資産が1,027,047千円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比2,081,984千円増加し3,364,668千円となりました。これは主に、連結子会社の増加等の影響により、契約負債が1,425,099千円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比2,455,405千円増加し、7,257,234千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が1,512,582千円、株式交換等により資本金が713,660千円、資本剰余金が681,007千円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等に支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策や中東情勢等の影響について注視を要する状況が続いております。

このような経済環境の下、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、DX事業の更なる拡大とともに、自社グループのプロダクト群の拡充を目指しています。プロダクト事業では、これまでに開発した空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」に加えて、M&Aで子会社化した各社が保有するプロダクトなどの販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,828,936千円（前連結会計年度比44.7%増）、営業利益は922,709千円（同45.4%減）、経常利益は937,688千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512,582千円（同138.8%増）となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より、M&Aにより発生した会計上ののれんの償却額を除いたキャッシュ・フローベースの実質的な収益力を評価するため、のれん償却前営業利益を重要な経営指標として追加いたしました。当連結会計年度におけるのれん償却前営業利益は1,210,471千円（同30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には、経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益に変更したほか、事業内容をより明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1．報告セグメントの概要」及び「2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

（DX事業）

DX事業では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3,966,097千円（前連結会計年度比17.1%増）、セグメント利益は1,582,735千円（同11.9%増）となりました。セグメント利益率は39.9%と、前連結会計年度の一時要因を含めた利益率には及ばないものの、事業成長に備えた組織体制整備等の先行投資を実行しながら、高い利益率を維持しております。

（プロダクト事業）

プロダクト事業では、空間自動設計システム「PlantStream®」等の既存製品の販売拡大に取り組むほか、「Lightning BIMシリーズ」第3弾となる意匠設計における操作負荷を軽減する新ツール「Lightning BIM AI Agent」、株式会社大林組と開発したAIを実装した現場支援型スマート工程ソフト「PROCOLLA」をリリースいたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStream、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツの連結子会社化後の経営成績は、「プロダクト事業」セグメントへ追加しております。この結果、当セグメントの売上高は2,019,282千円（前連結会計年度は335,665千円）、セグメント利益は1,488千円（前連結会計年度は39,331千円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比319,940千円増加し、4,146,469千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は663,376千円（前連結会計年度は840,732千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益933,948千円、のれん償却額287,761千円及び減価償却費279,368千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額632,597千円、法人税等の支払額401,335千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は161,698千円（前連結会計年度は841,386千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入667,660千円、保険積立金の解約による収入282,725千円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出454,201千円、無形固定資産の取得による支出286,459千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は513,672千円（前連結会計年度は19,555千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出458,612千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループが提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b．受注実績

当社グループが提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

ただし、残存履行義務に配分した取引価格については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に記載しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DX事業	3,966,097	117.1
プロダクト事業	2,019,282	601.6
報告セグメント計	5,985,380	149.7
調整額	156,444	-
合計	5,828,936	144.7

（注）1．当連結会計年度において、M&Aにより連結子会社が増加したことに伴い、プロダクト事業の販売実績が著しく増加しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
高砂熱学工業株式会社	1,239,233	30.8	868,363	14.9
株式会社PlantStream	711,166	17.7	-	-

(注) 株式会社PlantStreamに対する販売実績は、完全子会社化後の連結上の相殺処理を反映した金額であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、その補足事項は以下のとおりであります。

(ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定、のれんの評価)

当社グループは事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としておりますが、主要な仮定として、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額(単価に件数を乗じた金額)並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率(継続率)があります。主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等により、事業計画と実際の経営成績に乖離が生じた場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(受託制作のソフトウェア開発契約に係る収益の認識)

当社グループは、一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合により算出しており、見積総原価が見直された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積総原価は、案件ごとの作業内容、必要工数等に基づき見積られる労務費及び外注費等を主要な仮定としております。当該仮定は不確実性を伴うため、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等により想定していなかった原価が発生した場合、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り等により回収可能性を判断し、回収が見込まれる金額を計上しております。回収可能性の判断の結果、繰延税金資産を取り崩した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としておりますが、主要な仮定として、当社グループ全体の売上高の成長見込み及び営業費用の発生見込みがあります。主要な仮定は、いずれも不確実性を伴

うため、事業環境の変化等により課税所得の見込みが減少した場合、繰延税金資産を取り崩し、税金費用が増加することにより、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比1,800,417千円増加し、5,828,936千円(前連結会計年度比44.7%増)となりました。これは主に、DX事業における受注の増加やプロダクト事業における連結子会社の増加によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度比902,977千円増加し、2,379,161千円(同61.2%増)となりました。これは主に、DX事業における売上高の増加に応じた労務費及び外注費の増加やプロダクト事業における連結子会社の増加によるものであります。この結果、売上総利益は、前連結会計年度比897,440千円増加し、3,449,775千円(同35.2%増)となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1,665,404千円増加し、2,527,065千円（同193.3%増）となりました。これは主に、連結子会社の増加に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加及び子会社株式の取得関連費用の増加などによるものであります。この結果、営業利益は、前連結会計年度比767,963千円減少し、922,709千円（同45.4%減）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、前連結会計年度比12,694千円増加し、25,439千円（同99.6%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に計上した持分法による投資損失が解消したこと等により、前連結会計年度比824,942千円減少し、10,460千円（同98.7%減）となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比69,673千円増加し、937,688千円（同8.0%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益として新株予約権戻入益324千円、特別損失としてソフトウェア除却損4,064千円を計上いたしました。また、株式会社PlantStreamの吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により繰延税金資産を計上した結果、法人税等合計は578,350千円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比879,083千円増加し、1,512,582千円（同138.8%増）となりました。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループは、主な経営指標として売上高成長率及び売上高営業利益率を重視しております。また、当社グループはM&Aを積極的に活用していることから、のれん償却額の影響を除いた事業本来の収益力を示す指標として、のれん償却前営業利益も併せて重視しており、各指標の推移は以下のとおりです。

当連結会計年度の売上高成長率は、DX事業における受注の増加やM&Aによる連結子会社の増加などの結果、44.7%となりました。一方、当連結会計年度の売上高営業利益率は、のれん償却額及び子会社株式の取得関連費用の計上により、15.8%となりました。なお、のれん償却額287,761千円を足し戻したのれん償却前営業利益は1,210,471千円であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高成長率	37.0%	44.7%
売上高営業利益率	42.0%	15.8%
のれん償却前営業利益	1,738,290千円	1,210,471千円

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容）

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移する中、663,376千円のプラスとなり、健全な状況と考えております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入や保険積立金の解約による収入があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や無形固定資産の取得による支出があった結果、161,698千円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、513,672千円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,146,469千円となっており、十分な流動性を確保しております。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループは、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、主として内部資金を活用し、不足分は金融機関からの借入等により資金調達を行っております。また、売掛金の未回収等の突発的な事象に備え、取引金融機関と当座貸越契約の締結により必要資金を調達できる体制をとっております。

当社の資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費及びM&Aの実行資金です。この資金需要に対する財源は、営業活動で得られる自己資金と、銀行からの長期借入金を主に活用しておりますが、M&A等の高額な資金需要に対しては、取引金融機関からの借入等のほか、その規模に応じた適切な資金調達手段も検討してまいります。

5【重要な契約等】

(1)株式会社建設ドットウェブの株式取得及び株式交換

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、株式会社建設ドットウェブの発行済株式の一部を取得したうえで、当社を株式交換完全親会社、株式会社建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結しておりましたが、株式取得を2025年11月21日、簡易株式交換を2025年11月27日に完了し、株式会社建設ドットウェブを完全子会社化いたしました。なお、当該企業結合の概要等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

株式交換完全親会社となる会社（株式会社Arent）の概要

資本金：1,286,536千円（2026年6月30日現在）

事業内容：建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売

(2)アサクラソフト株式会社の株式取得

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、アサクラソフト株式会社の全株式を取得しアサクラソフト株式会社を完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、同日付で当該株式取得を完了し、アサクラソフト株式会社を完全子会社化しております。なお、当該企業結合の概要等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(3)株式会社レッツの株式取得及び株式交換

当社は、2025年12月5日開催の取締役会において、株式会社レッツの発行済株式の一部を取得したうえで、当社を株式交換完全親会社、株式会社レッツを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結しておりましたが、株式取得を2026年1月16日、簡易株式交換を2026年1月23日に完了し、株式会社レッツを完全子会社化いたしました。なお、当該企業結合の概要等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

株式交換完全親会社となる会社（株式会社Arent）の概要

資本金：1,286,536千円（2026年6月30日現在）

事業内容：建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売

6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループが持つ建設業に関するドメイン知識を活かした業務改善DXの知見と3DCAD関連を中心とした技術力やAI技術に関する知識を活用し、新製品を開発するための研究開発を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は114,536千円（セグメント間の取引消去後）となっております。

DX事業

DX事業では、連結子会社である株式会社Arent AIにおいて、2024年7月にリリースした法人向け生成AIプラットフォーム「BizGenie」の追加開発など変化の激しいAI技術に関する研究開発を進めてまいりました。DX事業に係る研究開発費は3,766千円（セグメント間の取引消去後）であります。

プロダクト事業

プロダクト事業では、DX事業で培ったノウハウにより、当社独自のプロダクトの開発をしています。

非効率なレガシーシステムに代わるBIM/SaaS化された新たなプロダクトを開発やM&Aでグループインした企業が保有するプロダクト等にAIを組み込む「AIプースト戦略」等で、建設業界の課題解決を図るとともに、高いマーケットシェアを獲得し、収益拡大につなげることを目指しております。

プロダクト事業に係る研究開発費は110,770千円（セグメント間の取引消去後）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、プロダクト事業におけるソフトウェアの開発などで335,746千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
東京オフィス (東京都港区)	全社共通	事務所設備、 ソフトウェア等	5,310	31,281	488,872	525,465	134(2)
浜松オフィス (静岡県浜松市中央区)	全社共通	事務所設備等	-	1,982	-	1,982	22

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定を含めております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

東京オフィス、浜松オフィスは建物を賃借しており、東京オフィスの年間賃借料は22,433千円、浜松オフィスの年間賃借料は6,013千円であります。なお東京オフィスには子会社である株式会社ArentAIが同居しております。

(2) 国内子会社

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 建設ドット ウェブ	本社及び 4支店・営業所 (石川県金沢市他)	全社共通	事務所設 備、ソフト ウェア等	35,406	20,399	116,509	2,278	174,594	108(2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定を含めております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. その他は車両運搬具であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

株式会社建設ドットウェブは建物を賃借しており、年間賃借料は61,283千円であります。

6. 国内子会社の設備で重要性が乏しいものは記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,954,295	6,954,295	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,954,295	6,954,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は時価発行新株予約権信託®を活用したインセンティブプランを導入しております。

第1回新株予約権

決議年月日	2019年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外協力者 1
新株予約権の数(個)	5,855 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 234,200(注)2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227(注)3、7
新株予約権の行使期間	2019年12月27日 ~ 2029年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 232(注)7 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2026年6月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき190円で有償発行しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、40株であります。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で残存する新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転、募集株式の発行、資本金の減少（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合には、当社は合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式の数を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3. 当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（いずれも、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換及び当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使することとする。

本新株予約権者は、本新株予約権の割当日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、残存するすべての本新株予約権を行使することができない。

- (a) 227円（ただし、（注）3において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする）を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われたとき（ただし、払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」及び普通株式の株価とは異なると認められる価格である場合ならびに当該株式の発行等が株主割当てによる場合等を除く。）。
- (b) 227円（ただし、（注）3において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする）を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき（ただし、当該行使価額が当該新株予約権の発行時点における当社普通株式の株価と異なる価格に設定されて発行された場合を除く。）。
- (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、227円（ただし、（注）3において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする）を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（ただし、当該取引時点における株価よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合（本新株予約権の割当日に先立って行われていた売買予約に基づき割当日以降に売買が実行された場合を含む。）を除く。）。
- (d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、上場日以降、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が227円（ただし、（注）3において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする）を下回る価格となったとき。

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問又は業務委託先等の社外協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると代表取締役（取締役会設置会社の場合には取締役会）が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱いは以下のとおりです。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は株式移転により設立する株式会社（以下、総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）3の行使価額に準じて決定された金額に、 に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

6. 当社の代表取締役社長である鴨林広軌は、当社グループの現在及び将来の取締役、監査役、及び従業員（以下「役職員等」といいます。）向けに対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与や優秀な人材のリテンションなどを目的として、2019年12月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、2019年12月27日付で梅林真如氏を受託者として「新株予約権信託」（以下「原信託（第1回新株予約権）」）と定めており、当社は原信託（第1回新株予約権）に対して、会社法に基づき2019年12月27日に第1回新株予約権（2019年12月27日臨時株主総会決議）を発行しております。

原信託（第1回新株予約権）は、当社の役職員等に対して、将来の功績評価を基に将来時点でインセンティブの分配の多寡を決定することを可能とし、より一層個人の努力に報いることができるようにするとともに、将来採用された当社の役職員等に対しても、新株予約権の分配を可能とすることを企図しておりましたが、信託型ストックオプションの取扱いについて、国税庁による「ストックオプションに対する課税（Q&A）」の公表により、ストックオプションを行使した日の属する年分の給与所得として所得税の課税対象であり、発行会社が当該給与所得に係る源泉所得税の徴収・納付を行う必要がある旨が示されたことで、当社が想定していなかった役職員等の税負担及び当社の源泉徴収等の事務負担を伴う懸念が生じていることから、対応方針を検討しながら進めております。なお、コタエル信託株式会社を受託者として新たに信託設定契約を締結し移管しておりました(A02)の新株予約権5,855個につきましては、当事業年度において信託期間満了日（交付基準日）が到来し、受託者による権利の行使により4,148個（普通株式165,920株）が行使され、残余の1,707個は失効しております。この結果、当事業年度末現在において(A02)の新株予約権の残高はありません。

第1回新株予約権の分配を受けた者は、当該第1回新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従って、当該新株予約権を行使することができます。

原信託（第1回新株予約権）及び本信託（第1回新株予約権）の概要は以下のとおりです。

名称	第1回新株予約権（新株予約権信託）
委託者	鴨林広軌
受託者	梅林真如
受益者	受益者適格要件を満たす者 （受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）
信託契約日	2019年12月27日
信託の種類と新株予約権数（個）	（A03） 5,855
信託期間満了日（交付基準日）	（A03） 当社の株式が初めて金融商品取引所に上場した日から54か月が経過した日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第1回新株予約権の引受け、払込みにより現時点で（A03）につき第1回新株予約権5,855個（本書提出日現在1個あたり40株相当）が信託の目的となっております。
受益者適格要件	当社又は当社子会社・関連会社の取締役、従業員及び監査役、並びに顧問及び業務委託先等の社外協力者を受益候補者とし、当社が別途定める交付ガイドラインに従い、受益候補者の中から本信託の受益者となるべき者を選定し、受益者の確定手続きが完了した後、受益者が確定します。

7. 2022年10月20日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年10月29日 (注) 1	C種優先株式 17,023	普通株式 117,100 A種優先株式 2,813 B種優先株式 3,126 C種優先株式 17,023	599,950	796,098	599,950	789,998
2022年6月30日 (注) 2	-	普通株式 117,100 A種優先株式 2,813 B種優先株式 3,126 C種優先株式 17,023	646,098	150,000	-	789,998
2022年11月7日 (注) 3	普通株式 22,962 A種優先株式 2,813 B種優先株式 3,126 C種優先株式 17,023	普通株式 140,062	-	150,000	-	789,998
2022年11月18日 (注) 4	普通株式 5,462,418	普通株式 5,602,480	-	150,000	-	789,998
2023年3月27日 (注) 5	420,800	6,023,280	278,737	428,737	278,737	1,068,736
2023年4月26日 (注) 6	175,500	6,198,780	116,251	544,989	116,251	1,184,987
2024年4月22日 (注) 7	6,600	6,205,380	749	545,738	749	1,185,736
2024年7月1日～ 2025年6月30日 (注) 8	234,200	6,439,580	27,137	572,876	27,137	1,212,874
2025年7月4日 (注) 9	98,505	6,538,085	238,628	811,504	247,001	1,459,875
2025年11月14日 (注) 10	165,920	6,704,005	19,225	830,730	19,225	1,479,101
2025年11月27日 (注) 11	27,810	6,731,815	44,217	874,948	37,293	1,516,394
2026年1月23日 (注) 12	222,480	6,954,295	411,588	1,286,536	390,452	1,906,847

(注) 1 . 有償第三者割当

割当先 SBI4&5投資事業有限責任組合、SBI4&5投資事業有限責任組合2号、FUSO-SBI Innovation Fund、東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合、THESEEDCAPITAL2号投資事業有限責任組合

発行価格 70,487円

資本組入額 35,243.5円

2. 2022年5月12日開催の臨時株主総会決議により、当社の財務戦略の一環、資本政策の機動性・柔軟性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年6月30日付で資本金を646,098千円減少（減資割合81.2%）、同額をその他資本剰余金に振り替えております。
3. 2022年10月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づく優先株式の取得及び消却を決議し、2022年11月7日付で優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として優先株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、当社が取得した優先株式の全てについて、同日付で会社法第178条に基づき消却しております。
4. 普通株式1株につき40株の株式分割によるものです。
5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 1,440円
引受価額 1,324.80円
資本組入額 662.40円
払込金総額 557,475千円
6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
割当価格 1,324.80円
資本組入額 662.40円
割当先 みずほ証券株式会社
7. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ749千円増加しております。
8. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が234,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,137千円増加しております。
9. 株式会社スタッグとの株式交換により、発行済株式総数が98,505株、資本金が238,628千円、資本準備金が247,001千円増加しております。
10. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が165,920株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,225千円増加しております。
11. 株式会社建設ドットウェブとの株式交換により、発行済株式総数が27,810株、資本金が44,217千円、資本準備金が37,293千円増加しております。
12. 株式会社レッツとの株式交換により、発行済株式総数が222,480株、資本金が411,588千円、資本準備金が390,452千円増加しております。

（５）【所有者別状況】

2026年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	16	23	26	15	1,834	1,919	-
所有株式数（単元）	-	1,991	618	2,866	4,632	73	59,222	69,402	14,095
所有株式数の割合（％）	-	2.87	0.89	4.13	6.67	0.11	85.33	100	-

（注）自己株式130,542株は、「個人その他」に1,305単元、「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鴨林広軌	東京都港区	2,304,880	33.78
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番10号	476,300	6.98
佐海文隆	静岡県浜松市中央区	421,257	6.17
SB14&5投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	303,340	4.45
中川高志	静岡県浜松市中央区	270,500	3.96
丸山篤史	静岡県浜松市中央区	263,000	3.85
山崎教雄	宮城県仙台市泉区	222,480	3.26
大北尚永 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	DEN HAAG ZUID HOLLAND THE NETHERLANDS (東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア)	221,000	3.24
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	215,500	3.16
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	175,000	2.56
計	-	4,873,257	71.42

(注) 発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 130,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,809,700	68,097	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,095	-	-
発行済株式総数	6,954,295	-	-
総株主の議決権	-	68,097	-

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社Arent	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	130,500	-	130,500	1.88
計	-	130,500	-	130,500	1.88

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年1月5日)での決議状況 (取得期間 2026年1月6日～2027年1月5日)	202,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	130,000	457,255,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	242,745,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.6	34.7
当期間における取得自己株式	2,600	10,191,000
提出日現在の未行使割合(%)	34.4	33.2

(注) 当期間における取得自己株式は、2026年9月18日までの期間について記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	335	1,357,905
当期間における取得自己株式	49	208,985

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式は、2026年9月18日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株 式交付、会社分割に 係る移転を行った取 得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	130,542	-	133,191	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、2026年9月18日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主還元を適切に行っていくことが重要であり、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切に実施していくことが今後の経営課題であると認識しております。しかしながら、現時点では事業が成長段階にあることから、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質の強化のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えており、配当を行っておりません。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めているほか、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、取締役会決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

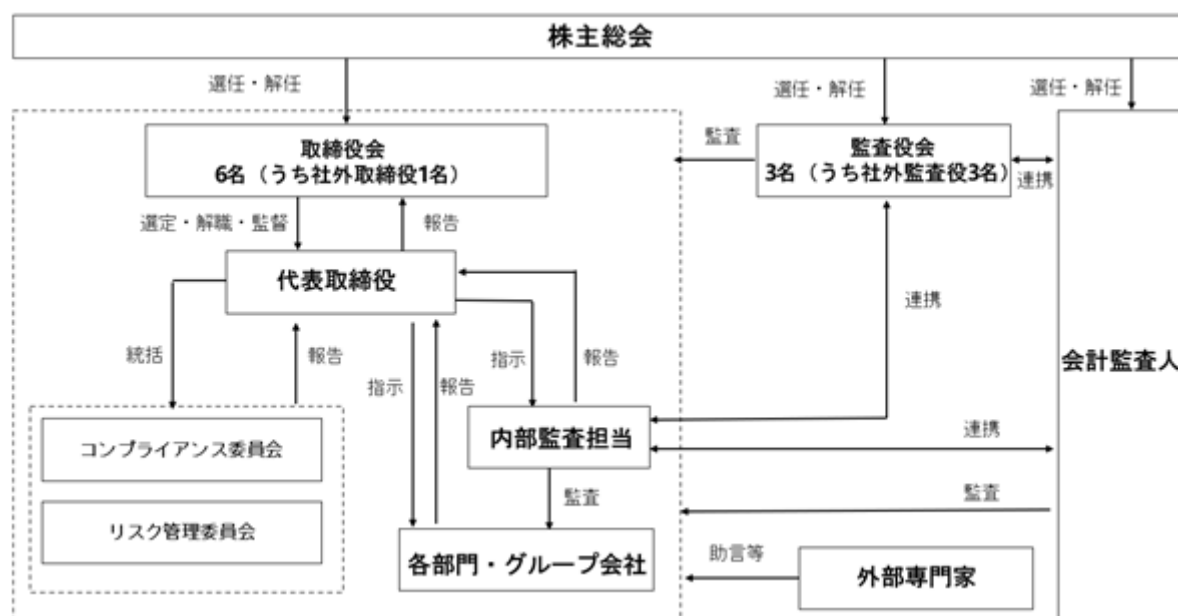
当社は、株主重視の基本方針に基づき、継続企業としての収益の拡大と企業価値の向上のため、経営管理体制を整備し、経営の効率化と迅速化を進めてまいります。同時に、社会における企業の責務を認識し、各種サービスを通じた社会貢献、当社を取り巻く利害関係者の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これらを踏まえ、経営管理体制の整備に当たり、事業活動の透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対するモニタリング体制の整備を進め、適時情報公開を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、日常的な業務監査等を行う役割として内部監査担当を配置しており、これらの各機関が相互に連携することによって、継続的に企業価値を向上させ、ガバナンス体制が有効に機能すると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(イ) 会社の機関の内容

a 取締役会

当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。独立役員としては幸田博人氏を招聘し、より広い視野に基づいた価値創造、及び経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする経営体制を推進しております。また、取締役会は、原則月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会に取締役及び監査役が出席し、法定その他経営上の重要事項の協議及び決議を行っております。

b 監査役会

当社は監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士、公認会計士であり、その知見を活かして独立・中立の立場から客観的な意見表明を行っております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・監査法人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、当社の主要な課題について情報共有、協議を行う場である経営会議への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

c 内部監査

当社グループの内部監査は、当社の内部監査担当2名が担当しております。内部監査担当は、事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、改善状況について、後日フォローアップし確認しております。

d 会計監査人

当社は、あかり監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

e リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置しており、企業倫理の遵守とリスク管理体制の構築を図っております。リスク管理委員会は常勤取締役、常勤監査役、管理部門で構成され、原則として四半期に1回開催し、「リスク管理規程」に基づき、重要なリスクについて報告を受け、経営に重大な影響を与えると認められるリスクに関する事項について審議し、検討しております。

f コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置しており、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。コンプライアンス委員会は常勤取締役、常勤監査役、管理部門で構成され、原則として四半期に1回開催し、リスク発生の未然防止策を検討しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会にて「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議しており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

(内部統制システムの整備・運用状況又は準備状況)

a. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が継続、発展していくためには、すべての取締役・従業員が法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持って行動することが必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス規程」を定めるとともに、コンプライアンスに関する継続的な教育・普及活動を行っております。

(a) 取締役は、社会の一員として企業倫理・社会規範に則した行動を行い、健全な企業経営に努めます。

(b) 取締役は、取締役会の適切な意思決定に基づき、各々委嘱された業務を執行するとともに、業務執行の状況を適切かつ迅速に取締役会に報告します。

(c) 取締役会は、「取締役会規程」、「業務分掌規程」等の職務の執行に関する規程を制定し、取締役・従業員は定められた規程に従い、業務を執行します。

(d) 定期的実施する内部監査では、法令、定款及び社内規程に準拠し業務が適正に行われているかについて、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題点の有無について監査するとともに、その結果を代表取締役に速やかに報告する体制を構築します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録その他重要な会議の議事録、契約書、稟議書等の情報については、「文書管理規程」等の規程に基づき、文書又は電磁的記録文書として記録し安全かつ適正に保管及び管理します。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は事業活動上の重大な危険、損害の恐れ（リスク）については、「リスク管理規程」に基づく対応によって、リスクの発生に関する未然防止や、リスクが発生した際はリスク管理責任者の指示のもと、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。

また、外部機関を活用した与信管理や、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題につき適時アドバイスを受けることにより、法的リスクの軽減に努めております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、「取締役会規程」により定められた事項及び「職務権限一覧」に該当事項として定められた事項については、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行います。また、取締役会では定期的に各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行います。

日常の職務執行については、「業務分掌規程」等の規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確にして迅速な職務の執行を確保するとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築しております。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は子会社に対して、子会社の取締役又は監査役等の役員として当社役職員を派遣し、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行状況を管理・監督します。

(b) 子会社の経営上の重要な意思決定については、当社において取締役会への報告を行います。

(c) 内部監査担当は、「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を行います。

(d) 監査役は、「監査役会規程」に基づき、公益財団法人日本監査役協会が定める「監査役監査基準」（当社に適用がある条項に限る）により、取締役及び従業員等から、子会社管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料の閲覧を行います。

(e) 当社は「内部通報規程」を定め、受付窓口は常勤監査役、非常勤監査役、外部弁護士としています。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を配置します。

g．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより監査役補助者として従業員を配置した場合の当該使用人は、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令を受けないこととします。また、当該使用人の人選、人事異動、人事評価等について、監査役は取締役と協議し、補助使用人の独立性についても十分留意するものとします。

h．子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けたものが当社の監査役に報告をするための体制

(a) 監査役は取締役会のほか、必要に応じて重要会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制を構築します。

(b) 取締役は、取締役会において担当する業務執行に関して重大な法令・定款違反及び不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告します。

(c) 使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令又は定款違反事実を知ったときには、速やかに監査役に報告します。

(d) 監査役に対して報告を行った取締役及び使用人に対していかなる不利益も与えません。

i．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において確認の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う体制とします。

(b) 監査役は、必要に応じて、会計監査人及び内部監査担当と連携を図り、情報交換を行うとともに監査の効率性及び実効性が確保できる体制としています。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、必要に応じて外部の専門家に照会を行った上で対処するとともに、取締役会に報告しその対応策について協議しております。

また、情報システムの保護について最大限の注意を払っており、情報システムの取り扱いに関する運用を徹底しております。システム障害に関しましても、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要と思われる対策をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年6月30日とし、中間配当の基準日を毎年12月31日とする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役1名、社外監査役3名及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無い場合に限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の役員であり、また、保険料は全額当社が負担しており、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因する損害賠償請求により発生した損害賠償金及び訴訟費用等を填補することとしております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意又は違法行為等に起因して発生した損害賠償は填補の対象としないこととしております。

取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において、取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鴨林 広軌	17	17
佐海 文隆	17	17
織田 岳志	17	17
中嶋 翼	17	17
幸田 博人	17	17

取締役会における具体的な検討内容として、法令、定款及び取締役会規程で定められた経営上の重要な事項について審議、決定するとともに、取締役から重要な業務の執行状況について報告を受けること等により取締役の職務執行を監督しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼経営戦略本部長	鴨林 広軌	1982年 6 月12日生	2007年 4 月 MU投資顧問株式会社 (現三菱UFJアセットマネジメント株式会社)入社 2012年 6 月 グリー株式会社 (現グリーホールディングス株式会社) 入社 2015年 7 月 株式会社CFIat(現当社) 取締役 2015年 7 月 株式会社ASTROTECH SOFTWARE DESIGN STUDIOS (現 当社) 代表取締役 2018年 8 月 株式会社CFIat(現 当社) 代表取締役副社長 2019年 4 月 株式会社CFIat(現 当社) 代表取締役社長 2024年 7 月 当社 代表取締役社長兼経営戦略本部長(現任)	(注) 3	2,304,880
代表取締役副社長 兼DX事業本部長	佐海 文隆	1983年 3 月31日生	2008年 4 月 株式会社アルモニコス 入社 2012年 7 月 株式会社CFIat (現 当社) 設立 代表取締役社長 2019年 4 月 株式会社CFIat (現 当社) 代表取締役副社長兼事業部長 2024年 7 月 当社 代表取締役副社長兼DX事業本部長(現任)	(注) 3	421,257
常務取締役	織田 岳志	1979年 7 月25日生	2008年 4 月 株式会社アルモニコス 入社 2019年 7 月 株式会社CFIat (現 当社) 取締役 2020年 7 月 VTP株式会社 (現 当社) 代表取締役 2025年 2 月 当社 常務取締役 (現任) 2025年11月 Arent Software S.A. CEO (現任)	(注) 3	50,869
取締役管理本部長	中嶋 翼	1986年 8 月16日生	2012年 3 月 株式会社タイホー 入社 2019年 6 月 株式会社CFIat (現 当社) 入社 2020年 7 月 VTP株式会社 (現 当社) 監査役 2021年 9 月 当社取締役管理部長 2024年 7 月 当社取締役管理本部長(現任) 2025年 1 月 株式会社構造ソフト 取締役(現任) 2025年 7 月 株式会社スタッグ 監査役(現任) 2026年 1 月 アサクラソフト株式会社 監査役(現任)	(注) 3	14,122
取締役プロダクト 営業本部長	木村 剛	1967年 1 月 6 日生	1989年 4 月 株式会社キーエンス 入社 2005年 3 月 同社 AC事業部長 (現 制御システム事業部) 2008年 1 月 同社 FAIN事業部長 (現 センサ事業部) 兼事業 推進部長 2009年 6 月 同社 取締役兼FAIN事業部長 2011年 9 月 同社 取締役兼自動認識事業部長 2015年12月 同社 取締役兼精密測定事業部長 2017年12月 同社 取締役兼株式会社イブロス 取締役顧問 2018年 3 月 同社 取締役兼株式会社イブロス 代表取締役社長 2018年 6 月 株式会社イブロス 代表取締役社長 2021年 3 月 株式会社アビステ 代表取締役社長 2022年 1 月 株式会社SHIFT 執行役員 兼営業マーケティング 本部長 2024年 9 月 同社 執行役員兼営業推進本部長 2025年 5 月 同社 執行役員兼事業本部副本部長 兼営業推進 統括部長 2026年 6 月 当社 プロダクト営業本部長 2026年 9 月 当社 取締役プロダクト営業本部長 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	幸田 博人	1959年6月8日生	1982年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2016年4月 みずほ証券株式会社 専務取締役(代表取締役)兼専務執行役員 2016年5月 同 取締役副社長(代表取締役)兼副社長執行役員 2018年7月 京都大学経営管理大学院 特別教授(現任) 2018年7月 SBI大学院大学 教授(現任) 2018年7月 株式会社イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長(現任) 2018年9月 一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授(現任) 2018年10月 リーディング・スキル・テスト株式会社 代表取締役社長(現任) 2019年4月 京都大学大学院経済学研究科 特任教授(現任) 2019年12月 株式会社産業革新投資機構 社外取締役(現任) 2020年3月 株式会社CAC Holdings 特別委員(現任) 2021年3月 Institution for a Global Society株式会社 社外取締役(現任) 2022年5月 一般社団法人IMA価値共創研究会代表理事(現任) 2022年7月 当社社外取締役(現任)	(注)3	562
社外監査役 (常勤)	水鳥 敬広	1979年5月8日生	2008年12月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 2020年1月 水鳥会計事務所設立 所長(現任) 2020年1月 株式会社CFIat(現 当社) 常勤社外監査役(現任) 2021年3月 株式会社VestOne(現株式会社Arent AI) 監査役(現任) 2026年8月 株式会社建設ドットウェブ 監査役(現任)	(注)4	8,741
社外監査役	松田 健二	1985年5月19日生	2007年12月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 2012年3月 GCA株式会社 入社 2017年3月 Baker Tilly Malaysia 出向 2018年4月 松田公認会計士事務所設立 所長(現任) 2019年4月 ACA株式会社 入社 2019年4月 株式会社CFIat(現 当社) 社外監査役(現任) 2024年1月 板橋監査法人 パートナー(現任) 2024年7月 株式会社フェアパートナーズ 代表取締役(現任) 2026年2月 株式会社TAPP 社外監査役(現任)	(注)4	562
社外監査役	菅沼 匠	1981年2月16日生	2002年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所 (現 株式会社日本取引所グループ) 出向 2006年12月 クックパッド株式会社 入社 2008年11月 株式会社ダブルエー取締役 2012年12月 弁護士法人クレア法律事務所 入所 2013年6月 株式会社ランサーズ 入社 管理部長 2013年12月 同社 執行役員 2015年12月 リンクパートナーズ法律事務所設立 代表パートナー(現任) 2017年5月 株式会社ダブルエー 社外取締役(現任)(現:監査等委員) 2018年4月 株式会社ベーシック社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年12月 株式会社jig.jp 社外取締役(現任) 2020年9月 当社 社外監査役(現任) 2025年8月 株式会社エージェントグロー 社外取締役(現任)	(注)4	562
計					2,801,555

(注)1. 取締役 幸田博人は、社外取締役であります。

2. 監査役 水鳥敬広、松田健二及び菅沼匠は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2026年9月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

４．監査役の任期は、2026年９月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の取締役６名のうち、幸田博人は社外取締役であります。

幸田博人は、大手銀行及び大手証券会社において役員として経営に携わるとともに複数の企業において社外取締役を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験と相当程度の知見を有しており、当社の経営に客観的かつ専門的な視点から有益かつ的確な提言・助言が期待できることから、当社の企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社株式を562株保有しております。それ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役は３名ともに社外監査役であります。

水鳥敬広は、公認会計士としての経験及び知識に基づき財務及び会計に対する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいているため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社株式を8,741株保有しております。それ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

松田健二は、公認会計士としての経験及び知識に基づき財務及び会計に対する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいているため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社株式を562株保有しております。それ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

菅沼匠は、公認会計士及び弁護士としての豊富な経験及び知識に基づき企業経営に対する十分な見識を有しており、また他社の社外取締役（監査等委員を含む。）として企業経営に関与されており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社株式を562株保有しております。それ以外に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割としては、取締役会等の当社の重要な会議に出席し、公正・中立的または客観的な立場から適宜適切な発言質疑、有用な助言を行うことにより、経営の監視及び監査に充分発揮されることを期待しております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所が定める独立性基準や、機関投資家や議決権行使助言会社が定める独立性基準を参考にしており、現時点の１名の社外取締役及び３名の社外監査役は十分な独立性を確保していると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会又は監査役会等を通じて、内部監査担当及び会計監査人との連携状況や監査結果について報告を受けるとともに、必要に応じて適宜打合せを行い、相互連携を図り情報交換を行うことで、ガバナンスの強化、監査の効率性及び実効性の確保に努めております。

（３）【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、常勤監査役１名、非常勤監査役２名の合計３名で構成され、全員が社外監査役であります。３名はそれぞれ公認会計士、弁護士及び企業経営者として豊富な実務経験と専門的知識を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会及びその他重要会議への出席や、重要書類の閲覧、支社への往査等を実施し、取締役の業務執行の監査を行っております。

ロ．当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況

監査役会では、監査等に関する重要な事項についての報告、協議又は決議を行うほか、情報の共有を図っております。監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査計画の策定、内部監査の実施状況の確認、会計処理の適正性等についての確認、監査報告書の作成等を実施しております。

監査役監査については、每期策定される監査計画に基づき、常勤監査役が日常監査業務を行い、毎月開催される監査役会で重要事項の審議、監査役間の情報共有及び意見交換を行い、各監査役は、取締役の職務執行の監査を行っております。具体的な手続は、重要な会議への出席、取締役等の報告聴取、重要書類の閲覧等を実施しております。また、内部監査担当者及び会計監査人と情報共有及び意見交換を実施し、監査の効果的かつ効率的な実施をしております。

当社は、当事業年度において、監査役会を原則毎月１回開催するほか、必要に応じて開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
水鳥 敬広	17	17
松田 健二	17	17
菅沼 匠	17	17

内部監査の状況等

当社の内部監査は、代表取締役が任命する内部監査人が担当しており、担当者を2名配置しております。内部監査人は、当社グループの経営目標の効果的な達成のため、業務の有効性及び効率性等を担保することを目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、監査対象となった各事業部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認します。これらの監査結果、改善状況については、必要に応じて取締役、監査役に報告することとし、内部監査の運用状況を監督することで内部監査の実効性を高めることとしております。

また、監査役、内部監査人及び会計監査人は、相互に連携して、三者間で定期的に会合を開催し、課題・改善事項等の情報の共有化を図っており、効率的かつ効果的な実効性のある監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

あかり監査法人

ロ．継続監査期間

6年間

ハ．業務を執行した公認会計士

業務執行社員 進藤雄士

業務執行社員 林 成治

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

その他1名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するにあたり、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由の有無、独立性、監査の実施体制等、当社の業務内容に対応して効率的かつ合理的な監査業務が行えること、品質管理の水準等から、総合的に評価しております。これらを総合的に検討した結果、当社の会計監査人であるあかり監査法人は、適正な監査が可能であると判断したため選定をしております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行状況等の観点から、あかり監査法人に対する評価を行っており、会計監査人としての独立性及び専門性を有し、当社及び当社グループの事業を理解し、監査の品質確保が可能であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,290	-	29,521	-
連結子会社	1,401	-	1,401	-
計	14,691	-	30,922	-

- （注）１．当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
- ２．連結子会社であった株式会社PlantStreamは、2025年10月1日付で当社を存続会社として吸収合併いたしました。これに伴い、同社が合併前に支払った監査報酬1,401千円を、当社の監査報酬の算定にあたり控除しております。

ロ．監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、監査計画の内容、過年度の職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等を検証し、監査品質の維持・向上が可能であるかを勘案した上で、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、それらの妥当性が確認できたためであります。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年６月29日開催の取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。その内容は金銭による月額報酬により構成され、経済情勢や会社業績、各取締役の会社への貢献度等の諸般の事情を考慮し、決定することとしており、当該方針に基づき、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で支給することとしております。

当社取締役会は、代表取締役社長に対し、取締役の個人別の金銭報酬の額の決定を一任しております。一任する理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の職務、責任及び実績等について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、決定にあたっては、株主総会で定められた報酬の総額の範囲内で、役員報酬規程に基づき、社外取締役の意見を踏まえなければならないものとしております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等は、取締役会にて一任を受けた代表取締役社長である鴨林広軌が役員報酬規程に基づいて決定しているため、決定方針との整合性は客観的に確保されており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議内容は、次のとおりであります。

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年９月29日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を２億円以内とするものであります。また、当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年９月29日であり、決議の内容は監査役年間報酬総額の上限を５千万円以内とするものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動型報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	39,024	39,024	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,808	14,808	-	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と関連付けた人材戦略

当社グループは、「暗黙知を民主化する」をミッションに掲げ、建設業界に蓄積された高度な知見やノウハウを、数学、アルゴリズム、3D技術及びAIによってシステム化し、誰もが活用できる形へ変換することで、業界全体の生産性向上に取り組んでおります。当社グループの競争力の源泉は、高い数学力とシステム開発の技術力、及びプラント・建設業界に関する深い業界知識を有する人材そのものであり、人材戦略を経営戦略と一体のものとして位置付けております。

経営方針に掲げる自社プロダクトの顧客拡大及びデジタル新事業の創出を実現するためには、コンサルタント、エンジニア、プロジェクトマネージャー等の高度IT人材の継続的な確保・育成が不可欠であります。この認識のもと、当社グループは以下の方針で人材戦略を推進しております。

第一に、人材の確保につきましては、AIの活用により一人ひとりの能力を拡張する組織づくりを目指す当社グループの方向性を踏まえ、専門性に加えて、変化への適応力や挑戦する姿勢を重視した採用活動を行っております。また、M&Aを通じて当社グループに加わった各社の人材につきましても、グループ全体での知見の共有と活用を図っております。

第二に、人材の育成につきましては、エンジニアに限らず全ての職種の従業員がAIを活用しながら価値創出に取り組むことを重視し、社内勉強会の開催等を通じて、技術革新のスピードが速い事業環境に対応できる人材の育成に取り組んでおります。

第三に、人材が中長期にわたって活躍しやすい環境の整備につきましては、フレックスタイム制の導入等による柔軟な働き方の実現、育児・介護と仕事の両立支援に加え、新株予約権信託を用いたインセンティブプランにより、会社業績の向上と個人の貢献が連動する仕組みを整備しております。

従業員給与等の決定方針

当社の従業員の給与は、賃金規程に基づき、月給制又は年俸制としております。基本給又は年俸額は、各人の職務の内容、能力、経験等を考慮のうえ個人ごとに決定し、原則として毎年7月に、会社の業績及び個人の勤務成績（能力・成果・勤務態度等）の評価に基づき改定しております。このほか、役職に応じた役職手当等の諸手当を支給しております。

賞与は、原則として毎年7月及び1月に会社の業績に応じて支給することとし、算定期間における各人の勤務成績・貢献度等を総合的に勘案のうえ決定しております。

上記の人材戦略を踏まえ、高度IT人材の獲得・維持の観点から、給与水準については外部労働市場の動向も考慮しながら継続的に見直しを行っております。

（注）従業員給与等の決定方針は、提出会社に係るものを記載しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
DX事業	403 （14）
プロダクト事業	
全社（共通）	37 （1）
合計	440 （15）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社グループは、同一の従業員が複数のセグメントに所属することがあるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前連結会計年度末に比べ193名増加しておりますが、これは主として事業の拡大に伴う増員や連結子会社の増加によるものであります。

提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率(%)
156 (2)	39.9	2.3	7,793	1.9

セグメントの名称	従業員数(人)
DX事業	140 (2)
プロダクト事業	
全社(共通)	16 (-)
合計	156 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに所属することがあるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 平均年間給与の前年度比増減率は、前事業年度の平均年間給与(7,651千円)に対する当事業年度の平均年間給与の増減率を記載しております。
6. 従業員数が前事業年度末に比べ25名増加しておりますが、これは主として事業の拡大に伴う増員によるものであります。

労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度			
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注1)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1、2)		
	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
10.0	77.5	78.5	91.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男女の賃金の額の差異は、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を記載しております。
3. 男性労働者の育児休業取得率につきましては、当社は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

b. 連結子会社

当事業年度				
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注1)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1、2)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者(注3)
株式会社建設ドットウェブ	8.3	70.9	70.7	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男女の賃金の額の差異は、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を記載しております。
3. 女性の非正規雇用労働者が在籍していないため、記載しておりません。
4. 男性労働者の育児休業取得率につきましては、株式会社建設ドットウェブは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の財務諸表について、あかり監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,528	4,146,469
受取手形、売掛金及び契約資産	1 562,692	1 1,358,616
仕掛品	9,606	14,746
貯蔵品	-	7,102
その他	165,342	247,523
流動資産合計	4,564,170	5,774,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,728	40,722
工具、器具及び備品（純額）	27,846	67,339
その他（純額）	-	15,834
有形固定資産合計	2 33,574	2 123,896
無形固定資産		
のれん	839,108	2,536,899
ソフトウェア	414,954	610,031
ソフトウェア仮勘定	90,138	120,385
その他	1,032	832
無形固定資産合計	1,345,234	3,268,150
投資その他の資産		
関係会社株式	-	3 26,361
繰延税金資産	90,315	1,117,362
その他	51,219	311,673
投資その他の資産合計	141,534	1,455,398
固定資産合計	1,520,343	4,847,444
資産合計	6,084,513	10,621,902
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 120,000	4 80,000
1年内返済予定の長期借入金	27,612	53,508
1年内償還予定の社債	61,000	71,000
未払金	83,317	172,917
未払費用	159,364	214,205
未払法人税等	195,725	120,747
未払消費税等	16,269	102,119
契約負債	442,354	1,867,454
賞与引当金	21,745	87,585
その他	41,138	82,742
流動負債合計	1,168,527	2,852,279
固定負債		
社債	34,500	13,500
長期借入金	79,657	134,727
役員退職慰労引当金	-	328,591
退職給付に係る負債	-	26,213
その他	-	9,356
固定負債合計	114,157	512,389
負債合計	1,282,684	3,364,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,876	1,286,536
資本剰余金	2,334,514	3,015,522
利益剰余金	1,899,008	3,411,591
自己株式	987	459,600
株主資本合計	4,805,411	7,254,049
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,125	2,075
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益累計額合計	7,125	2,072
新株予約権	2,224	1,112
非支配株主持分	1,318	-
純資産合計	4,801,829	7,257,234
負債純資産合計	6,084,513	10,621,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1 4,028,518	1 5,828,936
売上原価	3 1,476,183	3 2,379,161
売上総利益	2,552,334	3,449,775
販売費及び一般管理費	2 861,661	2 2,527,065
営業利益	1,690,673	922,709
営業外収益		
受取利息	8,974	7,158
受取配当金	2	2
受取出向料	719	-
為替差益	1,170	6,038
その他	1,878	12,239
営業外収益合計	12,745	25,439
営業外費用		
支払利息	3,828	4,303
持分法による投資損失	830,658	-
自己株式取得費用	-	1,143
保険解約損	-	3,054
その他	916	1,958
営業外費用合計	835,402	10,460
経常利益	868,015	937,688
特別利益		
段階取得に係る差益	4 224,584	-
新株予約権戻入益	-	5 324
特別利益合計	224,584	324
特別損失		
ソフトウェア除却損	-	4,064
特別損失合計	-	4,064
税金等調整前当期純利益	1,092,600	933,948
法人税、住民税及び事業税	368,213	276,940
法人税等調整額	93,053	855,290
法人税等合計	461,267	578,350
当期純利益	631,332	1,512,299
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,166	283
親会社株主に帰属する当期純利益	633,499	1,512,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	631,332	1,512,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,125	9,201
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	7,125	9,198
包括利益	624,207	1,521,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,373	1,521,781
非支配株主に係る包括利益	2,166	283

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,738	2,307,376	1,265,509	210	4,118,413
当期変動額					
新株の発行	27,137	27,137			54,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,499		633,499
自己株式の取得				777	777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,137	27,137	633,499	777	686,997
当期末残高	572,876	2,334,514	1,899,008	987	4,805,411

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	3,337	3,484	4,125,235
当期変動額					
新株の発行					54,275
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,499
自己株式の取得					777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,125	7,125	1,112	2,166	10,403
当期変動額合計	7,125	7,125	1,112	2,166	676,593
当期末残高	7,125	7,125	2,224	1,318	4,801,829

当連結会計年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572,876	2,334,514	1,899,008	987	4,805,411
当期変動額					
新株の発行	19,225	19,225			38,451
株式交換による増加	694,434	674,746			1,369,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,512,582		1,512,582
自己株式の取得				458,612	458,612
連結子会社株式の取得による持 分の増減		12,965			12,965
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	713,660	681,007	1,512,582	458,612	2,448,637
当期末残高	1,286,536	3,015,522	3,411,591	459,600	7,254,049

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,125	-	7,125	2,224	1,318	4,801,829
当期変動額						
新株の発行						38,451
株式交換による増加						1,369,181
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,512,582
自己株式の取得						458,612
連結子会社株式の取得による持 分の増減						12,965
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,201	2	9,198	1,112	1,318	6,767
当期変動額合計	9,201	2	9,198	1,112	1,318	2,455,405
当期末残高	2,075	2	2,072	1,112	-	7,257,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,600	933,948
減価償却費	81,207	279,368
のれん償却額	47,617	287,761
賞与引当金の増減額(は減少)	1,421	8,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	26,816
支払利息	3,828	4,303
持分法による投資損益(は益)	351,437	-
段階取得に係る差損益(は益)	224,584	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	19,688	632,597
棚卸資産の増減額(は増加)	1,951	4,489
未払金の増減額(は減少)	174,600	33,865
未払費用の増減額(は減少)	45,527	32,113
未払消費税等の増減額(は減少)	51,027	30,553
契約負債の増減額(は減少)	60,907	132,205
その他	34,114	2,372
小計	1,219,016	1,061,789
利息及び配当金の受取額	8,977	7,160
利息の支払額	3,886	4,238
法人税等の支払額	383,375	401,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,732	663,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	29,832	46,517
無形固定資産の取得による支出	69,423	286,459
投資有価証券の売却による収入	-	19,289
保険積立金の積立による支出	-	29,662
保険積立金の解約による収入	-	282,725
関係会社貸付けによる支出	500,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 379,420	2 454,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 155,540	2 667,660
その他	18,250	18,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	841,386	161,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	90,942	47,006
社債の償還による支出	81,000	61,000
株式の発行による収入	53,163	37,663
自己株式の取得による支出	777	458,612
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14,000
その他	-	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,555	513,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,258	8,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,468	319,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,997	3,826,528
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,826,528	1 4,146,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名

株式会社Arent AI、Arent Vietnam, Co., Ltd.、株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、Arent Solutions Inc.、Arent Software S.A.、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツ

当連結会計年度において、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、Arent Solutions Inc.及びArent Software S.A.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社PlantStreamは、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名

CFlatA003新株予約権信託

株式会社ケイエス設計

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 - 社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

CFlatA003新株予約権信託

株式会社ケイエス設計

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

株式会社CivicAlde

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

会社名	決算日
Arent Vietnam, Co., Ltd.	3月31日(* 1)
株式会社スタッグ	1月31日(* 2)
Arent Solutions Inc.	3月31日(* 3)
Arent Software S.A.	3月31日(* 3)
アサクラソフト株式会社	8月31日(* 4)
株式会社レッツ	7月31日(* 2)

(* 1) 上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(* 2) 同社の4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(* 3) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(* 4) 同社の5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

その他 2～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職一時金制度を設け、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。当該連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しており、退職時には退職一時金制度の支給額から中退共による給付額を控除した金額が支給されます。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ ソフトウェア開発業務（一定の期間にわたり充足される履行義務）

当該業務における履行義務は、ソフトウェア開発に係る役務の提供又は顧客仕様のソフトウェア開発による成果物の移転であります。

履行割合型の準委任契約による取引については、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

成果完成型の準委任契約または請負契約による取引については、義務の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ義務の履行を完了した部分について対価を収受する強制力のある権利を有していることから、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

ロ ソフトウェア開発業務（期間がごく短い契約）

ソフトウェア開発業務のうち、期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ハ ライセンス販売

ソフトウェアのライセンス販売に係る収益は、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス契約期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、ライセンス契約期間もしくは提供期間にわたり収益を認識しており、ライセンスが供与される時点で知的財産権を使用する権利である場合には、ライセンスの供与時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5～7年）で均等償却しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)	505,092
のれん	839,108

なお、株式会社PlantStreamにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しており、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において614,589千円であります。この金額は当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じており、持分法による投資損失に含めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額（単価に件数を乗じた金額）並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率（継続率）であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、固定資産の減損損失が発生し、当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)	730,417
のれん	2,536,899

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額（単価に件数を乗じた金額）並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率（継続率）であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、固定資産の減損損失が発生し、当社の翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約に関する収益の認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
売上高（当連結会計年度末において進行中の案件に係る、進捗度に基づき認識した売上高）	1,189,308
契約資産	720,575

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

主要な仮定

進捗度の算出の基礎となる見積総原価は、案件ごとの作業内容、必要工数等に基づき見積られる労務費及び外注費等を主要な仮定としております。当該見積総原価は、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等により影響を受けます。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積総原価の見積りには不確実性が含まれるため、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等による想定していなかった原価の発生等により見積総原価が見直された場合には、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

に、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「後発事象に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産に表示しておりました「売掛金及び契約資産」は、新たに受取手形が発生したため、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「仕掛品の増減額(は増加)」は、新たに貯蔵品が発生したため、当連結会計年度より「棚卸資産の増減額(は増加)」に科目名を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
減価償却累計額	47,359千円	156,192千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
関係会社株式	- 千円	26,361千円

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	650,000千円
借入実行残高	120,000	80,000
差引額	280,000	570,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	44,574千円	111,978千円
給料手当	232,508	611,629
賞与引当金繰入額	592	49,129
役員退職慰労引当金繰入額	-	26,816
支払手数料	77,737	363,880
のれん償却額	47,617	287,761

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「賞与引当金繰入額」、「支払手数料」及び「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても主要な費目として表示しております。

また、前連結会計年度において主要な費目として表示しておりました「採用教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。なお、前連結会計年度の「採用教育費」は100,492千円であります。

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
	66,799千円	114,536千円

4 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社の持分法適用会社であった株式会社PlantStreamの株式を追加取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

5 新株予約権戻入益

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

時価発行新株予約権信託に係る第1回新株予約権について、交付基準日において受益者に交付されなかった残余の新株予約権が放棄され失効したことにより、新株予約権の帳簿価額を取り崩し、利益として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,125千円	9,201千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	7,125	9,201
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,125	9,201
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-	4
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	4
法人税等及び税効果額	-	1
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	7,125	9,198

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,205,380	234,200	-	6,439,580
合計	6,205,380	234,200	-	6,439,580
自己株式				
普通株式(注)2	76	131	-	207
合計	76	131	-	207

(注)1. 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	2,224
合計		-	-	-	-	-	2,224

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,439,580	514,715	-	6,954,295
合計	6,439,580	514,715	-	6,954,295
自己株式				
普通株式(注)2	207	130,335	-	130,542
合計	207	130,335	-	130,542

(注)1. 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による増加165,920株及び株式交換による増加348,795株であります。

2. 自己株式の普通株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加130,000株及び単元未満株式の買取り請求による増加335株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,112
合計		-	-	-	-	-	1,112

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,826,528千円	4,146,469千円
現金及び現金同等物	3,826,528	4,146,469

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

株式の取得により、新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

株式会社構造ソフト

流動資産	362,983千円
固定資産	41,274
のれん	446,560
流動負債	130,681
固定負債	137
株式の取得価額	720,000
現金及び現金同等物	340,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	379,420

株式会社PlantStream

流動資産	519,057千円
固定資産	431,475
のれん	440,165
流動負債	940,698
小計	450,000
支配獲得時までの株式取得価額	415
段階取得に係る差益	224,584
株式の取得価額	225,000
現金及び現金同等物	380,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	155,540

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

株式の取得により、新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

株式会社スタッグ

流動資産	735,381千円
固定資産	177,800
のれん	382,962
流動負債	121,345
固定負債	144,458
株式の取得価額	1,030,339
株式交換により交付した当社株式の時価	485,629
現金による株式の取得価額	544,710
現金及び現金同等物	645,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100,650

株式会社建設ドットウェブ

流動資産	905,672千円
固定資産	717,125
のれん	1,066,028
流動負債	1,131,417
固定負債	161,630
株式の取得価額	1,395,778
株式交換により交付した当社株式の時価	81,511
現金による株式の取得価額	1,314,267
現金及び現金同等物	860,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	454,201

アサクラソフト株式会社

流動資産	163,109千円
固定資産	74,078
のれん	88,126
流動負債	152,011
固定負債	116,053
株式の取得価額	57,250
現金及び現金同等物	101,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,909

株式会社レッツ

流動資産	810,923千円
固定資産	52,897
のれん	448,434
流動負債	247,339
固定負債	2,875
株式の取得価額	1,062,040
株式交換により交付した当社株式の時価	802,040
現金による株式の取得価額	259,999
現金及び現金同等物	783,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	523,100

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、予算計画に照らして、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入等により調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金等は、運転資金及び関係会社設立やM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであります。

関係会社株式は、当社の非連結子会社及び持分法非適用関連会社が発行する株式であり、当該会社の業績変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っております。

営業債務、借入金及び社債については、資金繰りの管理及び手許流動性の維持等により、リスクの軽減を図っております。

関係会社株式については、定期的に業績の報告を受け、リスクの把握及び軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(*3)	95,500	92,993	2,506
(2) 長期借入金(*4)	107,269	107,051	217
負債計	202,769	200,044	2,724

当連結会計年度（2026年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債(*3)	84,500	83,498	1,001
(2) 長期借入金(*4)	188,235	187,794	440
負債計	272,735	271,293	1,441

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	-	26,361

(*3) 社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(*4) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,826,528	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	562,692	-	-	-
合計	4,389,220	-	-	-

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,146,469	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	1,358,616	-	-	-
合計	5,505,085	-	-	-

（注）2．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
社債	61,000	21,000	13,500	-	-	-
長期借入金	27,612	25,660	22,344	20,004	11,649	-
合計	208,612	46,660	35,844	20,004	11,649	-

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
社債	71,000	13,500	-	-	-	-
長期借入金	53,508	45,192	42,860	31,641	15,034	-
合計	204,508	58,692	42,860	31,641	15,034	-

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	-	92,993	-	92,993
長期借入金	-	107,051	-	107,051
負債計	-	200,044	-	200,044

当連結会計年度（2026年 6 月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	-	83,498	-	83,498
長期借入金	-	187,794	-	187,794
負債計	-	271,293	-	271,293

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては退職給付制度はありません。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設け、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。当該連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しており、退職時には退職一時金制度の支給額から中退共による給付額を控除した金額が支給されます。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結に伴う増加額	-	26,348
退職給付費用	-	7,494
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	7,629
退職給付に係る負債の期末残高	-	26,213

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
退職給付債務	- 千円	78,085千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	-	51,871
退職給付に係る負債	-	26,213
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	-	26,213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 7,494千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度14,315千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
新株予約権戻入益	-	324

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社(親会社)
決議年月日	2019年12月27日
付与対象者の区分及び人数	受託者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 702,600株
付与日	2019年12月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2019年12月27日～2029年12月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。2022年11月18日付株式分割(普通株式1株につき40株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	468,400
付与	-
失効	68,280
権利確定	165,920
未確定残	234,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	165,920
権利行使	165,920
失効	-
未行使残	-

(注) 2022年11月18日付株式分割（普通株式1株につき40株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	227
行使時平均株価 (円)	3,675
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 2022年11月18日付株式分割（普通株式1株につき40株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点において、当社株式は未公開株式であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法として、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法を用いております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法を用いております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

843,822千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

572,092千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,421千円	23,978千円
未払賞与	12,535	20,717
役員退職慰労引当金	-	114,540
退職給付に係る負債	-	9,039
ソフトウェア償却超過額	45,016	124,775
未払事業税	14,264	10,336
未実現利益	21,148	-
税務上の繰越欠損金(注)2	793,290	663,530
減損損失	435,498	213,183
前受金	-	48,685
その他	1,965	4,376
繰延税金資産小計	1,327,140	1,233,164
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	790,306	61,988
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	444,872	29,080
評価性引当額小計(注)1	1,235,179	91,069
繰延税金資産合計	91,961	1,142,095
繰延税金負債		
保険積立金	1,646	21,517
その他	-	3,832
繰延税金負債合計	1,646	25,349
繰延税金資産の純額	90,315	1,116,745

(注)1. 評価性引当額が1,144,110千円減少しております。この減少の主な内容は、前連結会計年度において株式会社PlantStreamの税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の全額に評価性引当額を計上しておりましたが、当連結会計年度において同社を吸収合併したことに伴い、当該繰越欠損金を引き継いだ当社における将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を取り崩したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	793,290	793,290
評価性引当額	-	-	-	-	-	790,306	790,306
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2,984	2,984

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 （ 1 ）	-	-	-	-	2,984	660,546	663,530
評価性引当額	-	-	-	-	2,984	59,004	61,988
繰延税金資産	-	-	-	-	-	601,541	（ 2 ） 601,541

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ）税務上の繰越欠損金663,530千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産601,541千円を計上しております。当該繰延税金資産の主なものは、株式会社PlantStreamとの吸収合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金584,408千円に係るものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
子会社株式取得関連費用	1.4	10.0
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増減	1.2	109.1
持分法による投資損失	23.3	-
のれん償却額	1.3	9.4
連結在外子会社の税率差異	2.8	2.0
段階取得に係る差益	6.3	-
税額控除	6.8	1.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	61.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社PlantStreamを吸収合併消滅会社とする吸収合併を2025年10月1日付で行いました。

1. 取引の概要

(1)吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社PlantStream

事業の内容 ソフトウェアの開発・販売

(2)企業結合日

2025年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社PlantStreamを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社Arent

(5)その他取引の概要に関する事項

重複コストの解消やより柔軟な開発体制の整備や営業戦略の展開を可能にし、収益力の強化を図り、実態と合致した体制にすることを目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 株式会社スタッグの株式の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社スタッグ

事業の内容: コンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売

企業結合を行った主な理由

当社は、建設業界におけるDX推進の中核戦略として「アプリ連携型プラットフォーム」の構築を進めており、設計、施工、維持管理といった業務全体の効率化と最適化を目指しています。

これまでに、2025年1月には構造計算および工程管理ソフトを展開する株式会社構造ソフトの全株式を取得し、第1弾M&Aを実施。また、同年3月にはプラント設計自動化ツール「PlantStream」を提供する株式会社PlantStreamを完全子会社化し、第2弾M&Aを完了しました。今回の株式会社スタッグの完全子会社化は、これに続く第3弾のM&Aであり、当社のDX戦略をさらに前進させるものです。

株式会社スタッグは、上下水道・ガスといったライフライン分野に特化した申請図面作成CADソフト「申請くんfシリーズ」を展開しています。地方自治体ごとの申請業務に対応可能な柔軟性を持ち、業界内で高い評価を得ています。現在はパッケージ型ソフトとして提供されていますが、今後は当社のクラウド基盤・UX設計力・開発体制を活用し、SaaSモデルへの移行と高度化を本格的に推進します。

また、株式会社スタッグの保有するCADソフトウェア及び関連ノウハウに対し、当社の設計自動化・BIM連携・AI補助技術を組み合わせることで、配管ルートや縦断面図の自動生成、自治体申請書式への自動対応、水理計算や材料集計の自動化など、図面作成・申請業務の完全自動化を目指します。

さらに、当社はこれまで主に建築領域でプロダクト開発を進めてきましたが、本件を契機として土木・インフラ領域にも開発対象を拡張し、対応領域のさらなる強化を図ります。

加えて、当社の開発・営業・マーケティング基盤と、株式会社スタッグが構築してきた設備工事業者・設計事務所を中心とした販売ネットワークを組み合わせることで、両社のシナジーを最大限に活かし、製品の進化と事業の拡大を加速してまいります。

今後も当社は、建築・プラントに加え、土木・インフラまでを包括する業界横断型DXプラットフォームの実現を目指し、戦略的M&Aを通じた継続的な事業成長に取り組んでまいります。

企業結合日

株式取得日: 2025年7月1日(みなし取得日: 2025年7月31日)

株式交換日: 2025年7月4日(みなし取得日: 2025年7月31日)

企業結合の法的形式: 現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

結合後企業の名称: 結合前から変更はありません。

取得した議決権比率：100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得を行ったためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2026年4月30日まで

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

結合当事企業の普通株式1株に対して当社の普通株式495株を割当交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年4月30日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり5,475円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるスタッグについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,596,000円～2,733,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,710,000円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたスタッグの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法2,596,000円～2,733,000円、類似会社比較法2,629,000円～2,727,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したこれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、スタッグの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、スタッグの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にこれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

交付した株式数

98,505株

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	544,710千円
	当社普通株式の時価	485,629千円
取得原価		1,030,339千円

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：61,734千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん：382,962千円

発生原因：主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	735,381千円
固定資産	177,800千円
資産合計	913,181千円
流動負債	121,345千円
固定負債	144,458千円
負債合計	265,804千円

(8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	458,210千円（非監査情報）
当期純利益	64,053千円（非監査情報）

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社建設ドットウェブの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社建設ドットウェブ

事業の内容：コンピュータ及び周辺機器の開発、設計、製造、販売、賃貸及び保守

企業結合を行った主な理由

当社は、建設業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する中核戦略として、「プロダクト事業の3つの成長戦略」（AIブースト戦略・プロダクト群戦略・コンサルティング直営業戦略）を掲げています。各分野に強みを持つソフトウェア企業との連携・グループ化を通じて、建設業全体の生産性向上とデジタル化を進めています。

2025年1月には構造計算および工程管理ソフトを展開する株式会社構造ソフト、3月にはプラント設計自動化ツール「PlantStream」を提供する株式会社PlantStream、7月には上下水道をはじめとする各種申請業務を効率化する「申請くんfシリーズ」を展開する株式会社スタッグをそれぞれ完全子会社化しており、今回の建設ドットウェブの完全子会社化は、それらに続く第4弾のM&Aとなります。なお、本件は過去最大規模の投資案件であり、今後のプロダクト群戦略を加速するものです。

建設ドットウェブは、全国の建設会社で広く使われている工事原価管理システム「どっと原価シリーズ」を中心に、主要国内会計ソフトウェアや勤怠・ワークフローなどの外部システムと連携しながら、工事ごとの原価や経営情報を可視化するソリューションを提供しており、建設業界のバックオフィス領域のDXをリードする企業です。

当社はこれまで、主に設計・施工領域におけるDX支援を中心に事業を展開してきましたが、本件により、施工後の経営・管理プロセスまでを含めた支援体制を強化し、グループとして事業領域の拡張を図ります。

建設業務の各工程を担うプロダクトがグループ内に揃うことで、データをつなぐ新たな価値創出が可能になります。

たとえば、当社が保有する工程管理ツール「PROCOLLA」に実行予算や原価実績データを連携させることで、AIにより精度の高い工程計画を立てたり、実績に基づく改善を行ったりすることが可能になります。

このように、複数のアプリケーションがデータを相互に活用し、ユーザーが業務全体をスムーズに管理できる環境を構築することが、当社が目指す「アプリ連携型DXプラットフォーム」の実現であり、本件はその実現を加速させるものです。

企業結合日

株式取得日：2025年11月21日（みなし取得日：2025年12月31日）

株式交換日：2025年11月27日（みなし取得日：2025年12月31日）

企業結合の法的形式：現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

結合後企業の名称：結合前から変更はありません。

取得した議決権比率：100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得を行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年6月30日まで

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

結合当事企業の普通株式1株に対して当社の普通株式206株を割当交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年10月17日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり4,872円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社である建設ドットウェブについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（755,000円～1,116,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり1,004,016円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定された建設ドットウェブの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法755,000円～944,000円

類似会社比較法760,000円～1,116,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、建設ドットウェブの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、建設ドットウェブの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、建設ドットウェブの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

交付した株式数

27,810株

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,314,267千円
	当社普通株式の時価	81,511千円

取得原価	1,395,778千円
------	-------------

（注）取得原価については上記の他、アーンアウトとして最大2,500,000千円が、建設ドットウェブの業績が一定の財務指標を達成することを条件として、株式取得の相手方に対して現金で支払われることになります。なお、これらの金額は、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に事業計画に対する評価算定を依頼し、算定書に記載された算定結果をもとに当事者間において慎重に協議の上、決定しました。

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：150,632千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん：1,066,028千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因：主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間：7年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,672千円
------	-----------

固定資産	717,125千円
------	-----------

資産合計	1,622,798千円
------	-------------

流動負債	1,131,417千円
------	-------------

固定負債	161,630千円
------	-----------

負債合計	1,293,048千円
------	-------------

(8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,133,103千円（非監査情報）
-----	--------------------

当期純損失	40,210千円（非監査情報）
-------	-----------------

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. アサクラソフト株式会社の株式の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アサクラソフト株式会社
事業の内容：クラウド型データベースシステム開発・販売、CMS開発・販売、建設業向けソフトウェア開発・販売

企業結合を行った主な理由

当社は、各プロダクトが単体で完結するのではなく、業務間のデータをAPI等でつなぐ「アプリ連携型プラットフォーム」の実現を目指しています。「アプリ連携型」とは、業務ごとに最適な専門アプリ（SaaS）を導入し、それらをAPI等で接続することで、設計・工程・原価・勤怠・請求などを横断したシームレスなデータ共有を可能にする仕組みです。

今回のアサクラソフト参画により、見積・積算および工事台帳の領域がグループ内で連携され、原価・勤怠・請求などバックオフィス側の情報を工程・設計などフロント側にスムーズに引き渡すための体制を強化します。

当社は、これまで設計・施工などフロント業務で強みを培ってきましたが、原価・台帳・請求・勤怠などバックオフィス領域のカバーは限定的でした。本件では、フロントとバックオフィスを橋渡しする原価管理をグループ内に取り込み、業務横断のデータ連携を加速します。

具体的には、見積・台帳・勤怠で生成されるコスト関連データを工程（PROCILLA）や設計・数量（LightningBIM）へシームレスに引き渡し、計画と実績の差異把握と是正を迅速化します。さらに、バックオフィスはフロントに比べて市場規模が大きく、同領域へのアクセス拡大は当社グループにとって重要な意義があります。フロント/バックオフィス間の情報分断を解消し、原価情報の即時反映による意思決定を高速化、アプリ連携型で全体最適を図ることで、当社の強みをバックオフィスまで拡張する第一歩と位置付けます。本件は、当社が掲げてきた「アプリ連携型プラットフォーム」構想を具体化する取り組みです。

企業結合日

株式取得日：2025年11月28日（みなし取得日：2025年11月30日）

企業結合の法的形式：現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称：結合前から変更はありません。

取得した議決権比率：100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得を行ったためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年5月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 57,250千円

取得原価 57,250千円

（注）取得原価については上記の他、アーンアウトとして最大150,000千円が、アサクラソフトの業績が一定の財務指標を達成することを条件として、株式取得の相手方に対して現金で支払われることとなります。なお、これらの金額は、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に事業計画に対する評価算定を依頼し、算定書に記載された算定結果をもとに当事者間において慎重に協議の上、決定しました。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：29,201千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額：88,126千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因：主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	163,109千円
固定資産	74,078千円
資産合計	237,188千円
流動負債	152,011千円
固定負債	116,053千円
負債合計	268,065千円

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	357,101千円（非監査情報）
当期純損失	16,752千円（非監査情報）

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

4. 株式会社レッツの株式の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社レッツ

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発、販売及び保守

企業結合を行った主な理由

当社は、業務ごとに最適な専門アプリをAPI等で接続し、設計・工程・原価・勤怠・請求といった領域を横断してデータを共有する「アプリ連携型プラットフォーム」の実現を目指しております。

株式会社レッツは、建設業向けの原価管理システムを中心に、全国の建設会社に導入実績を有しております。同社のプロダクトをグループに加えることで、当社が提供する工程管理ツール「PROCOLLA」や設計・数量ツールとのデータ連携が可能となり、業務横断でのデータ活用を進めることができます。

また、複数プロダクトを保有することで営業提案の幅が広がり、プロダクト事業とDX事業が相互に強化し合う体制の構築を期待し、完全子会社といたしました。

企業結合日

株式取得日：2026年1月16日（みなし取得日：2026年1月31日）

株式交換日：2026年1月23日（みなし取得日：2026年1月31日）

企業結合の法的形式：現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得

結合後企業の名称：結合前から変更はありません。

取得した議決権比率：100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び当社を株式交換完全親会社とした簡易株式交換による株式取得を行ったためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年2月1日から2026年4月30日まで

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

結合当事企業の普通株式1株に対して当社の普通株式515株を割当交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（契約内容の相互確認の期日確保のため、算定基準日は2025年11月21日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり4,672円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるレッツについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内

（1,888,000円～2,640,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,407,407円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、レッツの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたレッツの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

収益還元法1,888,000円～2,360,000円

類似会社比較法1,933,000円～2,640,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、レッツの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したこれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、レッツの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、レッツの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にこれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

交付した株式数

222,480株

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 259,999千円

当社普通株式の時価 802,040千円

取得原価 1,062,040千円

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：63,684千円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額：448,434千円

発生原因：主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間：6年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 810,923千円

固定資産 52,897千円

資産合計 863,820千円

流動負債 247,339千円

固定負債 2,875千円

負債合計 250,214千円

(8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 256,442千円（非監査情報）

当期純損失 13,882千円（非監査情報）

上記の概算額には、企業結合日前に株式会社レッツが計上した有価証券売却益65,592千円が含まれておりません。

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	485,433	519,005
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	519,005	638,040
契約資産（期首残高）	-	43,686
契約資産（期末残高）	43,686	720,575
契約負債（期首残高）	12,770	442,354
契約負債（期末残高）	442,354	1,867,454

（注）契約資産は、主に開発作業の進捗に応じて収益を認識している契約の対価に対する当社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該財又はサービスに係る対価は、顧客との契約に基づき請求し、主として1か月以内に受領しています。また、当連結会計年度において契約資産が676,888千円増加しておりますが、その主な理由はDX事業における開発作業の進捗に応じて収益を認識している長期大型契約の増加であります。

契約負債は、主にライセンスサービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、契約期間の経過に応じて、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、346,165千円であります。また、前連結会計年度において契約負債が429,584千円増加しておりますが、その主な理由は連結子会社の増加によるものであります。なお、当連結会計年度において契約負債が1,425,099千円増加しておりますが、その主な理由はプロダクト事業における連結子会社の増加であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度（2025年6月30日）

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年6月30日）

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、主にDX事業におけるソフトウェア開発契約及びプロダクト事業におけるライセンスサービス契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1 年以内	1,020,665
1 年超 2 年以内	272,902
2 年超 3 年以内	189,104
3 年超	199,908
合計	1,682,580

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「DX事業」及び「プロダクト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「プロダクト事業」は、主に当社グループが保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。また、連結子会社である株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツの経営成績は「プロダクト事業」セグメントに含めております。なお、「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの経営成績は、株式追加取得による完全子会社化以降は「プロダクト事業」に含めております。

(セグメント名称の変更等)

当連結会計年度より、事業内容をより明確に表現するため、「プロダクト共創開発」を「DX事業」、「自社プロダクト」を「プロダクト事業」に名称を変更しております。当該変更はセグメント情報に記載の金額に影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称で記載しております。

また、従来「共創プロダクト販売」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において該当する取引がないため、当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	DX事業 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1	プロダクト 事業(注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,342	274,979	335,665	3,111,987	274,979	2,837,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	885,548	-	-	885,548	305,962	1,191,510
計	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
顧客との契約から生じる収益	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
その他の収益	-	-	-	-	-	-
セグメント利益又は損失 ()	1,414,511	207,274	39,331	1,167,906	522,766	1,690,673
その他の項目						
減価償却費	19,627	233,362	61,580	314,570	233,362	81,207
のれん償却額	-	-	47,617	47,617	-	47,617

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費）の金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去413,935千円、連結損益計算書に計上されない持分法適用関連会社の営業損失の消去207,274千円、子会社株式取得関連費用50,825千円及び報告セグメントののれん償却額 47,617千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、プロダクト事業496,160千円であります。

6. DX事業の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	DX事業	プロダクト 事業(注) 4	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,810,528	2,018,407	5,828,936	-	5,828,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,569	875	156,444	156,444	-
計	3,966,097	2,019,282	5,985,380	156,444	5,828,936
顧客との契約から生じる収益	3,966,097	2,019,282	5,985,380	156,444	5,828,936
その他の収益	-	-	-	-	-
セグメント利益	1,582,735	1,488	1,584,223	661,514	922,709
その他の項目					
減価償却費	27,023	252,344	279,368	-	279,368
のれん償却額	-	287,761	287,761	-	287,761

(注) 1 . セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 68,499千円、子会社株式取得関連費用 305,252千円及び報告セグメントののれん償却額 287,761千円であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

4 . ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、プロダクト事業 725,177千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	1,239,233	DX事業

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	868,363	DX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

共創プロダクト販売セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において614,589千円であります。この金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。減損に関連する連結調整については、当セグメントの損失には含めておりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	DX事業	共創プロダクト販売	プロダクト事業	調整額	合計
当期償却額	-	-	47,617	-	47,617
当期末残高	-	-	839,108	-	839,108

当連結会計年度（自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日）

（単位：千円）

	DX事業	プロダクト事業	調整額	合計
当期償却額	-	287,761	-	287,761
当期末残高	-	2,536,899	-	2,536,899

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	(株)PlantStream	東京都港区	100,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 出向者の派遣 資金の貸付 ソフトウェア開発の受託 知的財産の利用 本社の同居	出向料の受取	55,681	-	-
							資金の貸付	500,000	-	-
							利息の受取	6,390	-	-
							ソフトウェア開発の受託	711,166	-	-

当連結会計年度（自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 出向者の派遣による出向料は、出向基本契約を締結し、出向元の給与及び出向割合を基準に双方協議のうえ、決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に設定しております。
- ソフトウェア開発受託料は、技術支援基本契約を締結し、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- 2025年 3月に株式会社PlantStreamの株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から変更し、連結子会社としております。取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間(2024年 7月から2025年 3月)におけるものであり、議決権等の所有割合は前連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

該当事項はありません。

(イ) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	745.15円	1,063.36円
1株当たり当期純利益	100.91円	225.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.17円	215.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,499	1,512,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	633,499	1,512,582
普通株式の期中平均株式数(株)	6,278,088	6,710,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	449,365	296,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)Arent	第2回信用保証協会 保証付私募債	2020年 12月25日	55,500 (21,000)	34,500 (21,000)	0.32	なし	2027年 12月24日
(株)Arent	第3回信用保証協会 保証付私募債	2021年 3月25日	40,000 (40,000)	- (-)	0.30	なし	2026年 3月25日
アサクラソフト(株)	第1回無担保適格機関投 資家譲渡限定私募債	2022年 3月25日	- (-)	50,000 (50,000)	0.21	なし	2027年 3月25日
合計	-	-	95,500 (61,000)	84,500 (71,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. アサクラソフト株式会社の社債は、当連結会計年度において同社を連結子会社としたことにより計上したものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
71,000	13,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	80,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,612	53,508	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,657	134,727	1.37	2027年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,739	-	2027年～2030年
合計	227,269	282,147	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,192	42,860	31,641	15,034
リース債務	3,967	3,128	1,524	118

【資産除去債務明細表】

当社グループは、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	982,347	2,109,812	3,858,493	5,828,936
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	163,987	194,161	486,038	933,948
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	82,703	1,093,688	1,237,239	1,512,582
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	12.66	166.09	185.61	225.39

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	12.66	152.37	21.01	40.21

(注) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,975	1,690,940
売掛金及び契約資産	458,777	1,167,938
関係会社売掛金	151,585	35,736
仕掛品	8,312	11,716
前払費用	96,984	131,312
関係会社短期貸付金	500,000	-
その他	145,400	124,572
流動資産合計	4,237,036	3,062,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,728	5,310
工具、器具及び備品	27,126	33,264
有形固定資産合計	32,854	38,575
無形固定資産		
のれん	-	361,564
ソフトウェア	30,675	381,439
ソフトウェア仮勘定	-	107,433
その他	-	832
無形固定資産合計	30,675	851,270
投資その他の資産		
関係会社株式	1,222,625	4,754,624
関係会社出資金	78,770	78,770
長期前払費用	1,176	398
繰延税金資産	66,319	957,181
出資金	120	10
その他	29,048	30,943
投資その他の資産合計	1,398,060	5,821,926
固定資産合計	1,461,590	6,711,771
資産合計	5,698,627	9,773,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 120,000	2 50,000
関係会社短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	27,612	45,652
1年内償還予定の社債	61,000	21,000
未払金	1 102,776	1 148,805
未払費用	132,678	164,237
未払法人税等	203,874	42,028
未払消費税等	71,506	22,907
契約負債	43,852	1 220,242
賞与引当金	7,000	32,202
その他	24,800	33,521
流動負債合計	795,102	2,080,596
固定負債		
社債	34,500	13,500
長期借入金	79,657	129,007
固定負債合計	114,157	142,507
負債合計	909,259	2,223,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,876	1,286,536
資本剰余金		
資本準備金	1,212,874	1,906,847
その他資本剰余金	1,045,242	1,045,242
資本剰余金合計	2,258,116	2,952,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,957,138	3,770,748
利益剰余金合計	1,957,138	3,770,748
自己株式	987	459,600
株主資本合計	4,787,143	7,549,773
新株予約権	2,224	1,112
純資産合計	4,789,368	7,550,885
負債純資産合計	5,698,627	9,773,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1 3,430,046	1 4,389,494
売上原価	1 1,521,935	1 2,136,122
売上総利益	1,908,111	2,253,372
販売費及び一般管理費	1, 2 649,107	1, 2 953,376
営業利益	1,259,004	1,299,995
営業外収益		
受取利息	1 12,658	1 8,183
受取配当金	2	2
為替差益	3,264	7,625
キャッシュバック収入	156	2,367
その他	720	1 2,727
営業外収益合計	16,802	20,907
営業外費用		
支払利息	3,388	1 14,784
社債利息	436	220
支払保証料	917	620
自己株式取得費用	-	1,143
その他	0	253
営業外費用合計	4,741	17,022
経常利益	1,271,064	1,303,880
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5 324
特別利益合計	-	324
特別損失		
関係会社株式評価損	3 1,474,765	-
抱合せ株式消滅差損	-	4 203,878
特別損失合計	1,474,765	203,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	203,700	1,100,326
法人税、住民税及び事業税	347,374	177,578
法人税等調整額	30,929	890,861
法人税等合計	316,444	713,282
当期純利益又は当期純損失()	520,145	1,813,609

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	685,263	45.1	979,708	42.7
経費		833,426	54.9	1,314,758	57.3
当期総製造費用		1,518,689	100.0	2,294,466	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,558		8,312	
合計	2	1,530,247	100.0	2,302,779	100.0
期末仕掛品棚卸高		8,312		11,716	
他勘定振替高		-		154,940	
当期売上原価		1,521,935		2,136,122	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
外注費(千円)	665,863	906,526

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	-	154,940

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	545,738	1,185,736	1,045,242	2,230,978	2,477,284	2,477,284
当期変動額						
新株の発行	27,137	27,137		27,137		
当期純損失（ ）					520,145	520,145
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	27,137	27,137	-	27,137	520,145	520,145
当期末残高	572,876	1,212,874	1,045,242	2,258,116	1,957,138	1,957,138

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210	5,253,790	3,337	5,257,127
当期変動額				
新株の発行		54,275		54,275
当期純損失（ ）		520,145		520,145
自己株式の取得	777	777		777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,112	1,112
当期変動額合計	777	466,647	1,112	467,759
当期末残高	987	4,787,143	2,224	4,789,368

当事業年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	572,876	1,212,874	1,045,242	2,258,116	1,957,138	1,957,138
当期変動額						
新株の発行	19,225	19,225		19,225		
株式交換による増加	694,434	674,746		674,746		
当期純利益					1,813,609	1,813,609
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	713,660	693,972	-	693,972	1,813,609	1,813,609
当期末残高	1,286,536	1,906,847	1,045,242	2,952,089	3,770,748	3,770,748

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	987	4,787,143	2,224	4,789,368
当期変動額				
新株の発行		38,451		38,451
株式交換による増加		1,369,181		1,369,181
当期純利益		1,813,609		1,813,609
自己株式の取得	458,612	458,612		458,612
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,112	1,112
当期変動額合計	458,612	2,762,629	1,112	2,761,517
当期末残高	459,600	7,549,773	1,112	7,550,885

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ ソフトウェア開発業務（一定の期間にわたり充足される履行義務）

当該業務における履行義務は、ソフトウェア開発に係る役務の提供又は顧客仕様のソフトウェア開発による成果物の移転であります。

履行割合型の準委任契約による取引については、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

成果完成型の準委任契約または請負契約による取引については、義務の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ義務の履行を完了した部分について対価を収受する強制力のある権利を有していることから、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

ロ ソフトウェア開発業務（期間がごく短い契約）

ソフトウェア開発業務のうち、期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ハ ライセンス販売

ソフトウェアのライセンス販売に係る収益は、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス契約期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合、ライセンス契約期間もしくは提供期間にわたり収益を認識しております。

6．のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（ 7 年 ）で均等償却しております。

7．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

市場価格のない関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
関係会社株式	1,222,625
関係会社株式評価損	1,474,765

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法及び主要な仮定

市場価格のない関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を実施することとしております。

関係会社株式の実質価額の算定には、関係会社の将来キャッシュ・フローの見積りが含まれており、その主要な仮定は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の関係会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、関係会社において固定資産の減損損失が発生し、実質価額の著しい低下に伴う関係会社株式評価損の認識により、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

市場価格のない関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
関係会社株式	4,754,624

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法及び主要な仮定

市場価格のない関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を実施することとしております。

関係会社株式の実質価額の算定には、関係会社の将来キャッシュ・フローの見積りが含まれており、その主要な仮定は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む) 及びのれんの評価」に記載しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の関係会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、関係会社において固定資産の減損損失が発生し、実質価額の著しい低下に伴う関係会社株式評価損の認識により、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む) 及びのれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)	488,872
のれん	361,564

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額（単価に件数を乗じた金額）並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率（継続率）であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、固定資産の減損損失が発生し、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約に関する収益の認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
売上高（当事業年度末において進行中の案件に係る、進捗度に基づき認識した売上高）	1,189,308
契約資産	720,575

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該進捗度は、期末日における見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

主要な仮定

進捗度の算出の基礎となる見積総原価は、案件ごとの作業内容、必要工数等に基づき見積られる労務費及び外注費等を主要な仮定としております。当該見積総原価は、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等により影響を受けます。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積総原価の見積りには不確実性が含まれるため、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等による想定していなかった原価の発生等により見積総原価が見直された場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	957,181

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り等により回収可能性を判断し、回収が見込まれる金額を計上しております。当事業年度においては、当社を吸収合併存続会社とする株式会社PlantStreamとの吸収合併に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金及びソフトウェアに係る将来減算一時差異について、回収可能性を検討のうえ、繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

回収可能性の判断における将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画における主要な仮定は、当社全体の売上高の成長見込み及び営業費用の発生見込みであります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、事業環境の変化等により当該見積りの前提となる条件又は仮定が変更され、課税所得の見込みが減少した場合には、繰延税金資産を取り崩し、税金費用が増加する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「キャッシュバック収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた876千円は、「キャッシュバック収入」156千円、「その他」720千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期金銭債権	19,677千円	12,759千円
短期金銭債務	42,863	62,862

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	120,000	50,000
差引額	280,000	350,000

3 保証債務

次の関係会社等について、保証債務を行っております。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
株式会社構造ソフト (建物賃貸借契約における連帯保証債務)	31,759千円	31,759千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	829,707千円	207,650千円
売上原価	355,813	539,372
販売費及び一般管理費	10,417	11,256
営業取引以外の取引による取引高	10,139	15,231

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当事業年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	7,000千円	7,112千円
役員報酬	44,574	46,607
給料手当	194,565	289,160
賞与引当金繰入額	592	7,428
採用教育費	100,492	73,709

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても主要な費目として表示しております。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2024年 7月1日 至 2025年 6月30日)

当社の連結子会社である株式会社PlantStreamに対する株式の評価損1,474,765千円であります。

当事業年度(自 2025年 7月1日 至 2026年 6月30日)

該当事項はありません。

4 抱合せ株式消滅差損

前事業年度(自 2024年 7月1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年 7月1日 至 2026年 6月30日)

当社の完全子会社である株式会社PlantStreamを吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損203,878千円であります。

5 新株予約権戻入益

前事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

時価発行新株予約権信託に係る第1回新株予約権について、交付基準日において受益者に交付されなかった残余の新株予約権が放棄され失効したことにより、新株予約権の帳簿価額を取り崩し、利益として計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,222,625	4,744,624
関連会社株式	-	10,000
関係会社出資金	78,770	78,770

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,143千円	10,151千円
未払賞与	12,252	20,717
未払事業税	14,264	10,336
ソフトウェア償却超過額	36,039	331,330
税務上の繰越欠損金	-	584,408
関係会社株式評価損	451,573	-
その他	1,618	235
繰延税金資産小計	517,893	957,181
評価性引当額	451,573	-
繰延税金資産合計	66,319	957,181
繰延税金資産の純額	66,319	957,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
のれん償却額	-	1.3
抱合せ株式消滅差損	-	5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.5
税額控除	-	1.5
適格合併により引き継いだ 繰越欠損金に係る影響額	-	69.7
適格合併により引き継いだ 一時差異に係る繰延税金資産の計上	-	31.5
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	64.8

(注) 前事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	5,728	-	-	417	5,310	917
工具、器具及び備品	27,126	29,373	-	23,236	33,264	65,337
有形固定資産計	32,854	29,373	-	23,653	38,575	66,255
無形固定資産						
のれん	-	408,725	-	47,160	361,564	78,601
ソフトウェア	30,675	484,334	-	133,570	381,439	2,251,145
ソフトウェア仮勘定	-	234,755	127,322	-	107,433	-
その他	-	982	-	149	832	1,165
無形固定資産計	30,675	1,128,798	127,322	180,881	851,270	2,330,912

(注) 1. 当期増加額には、2025年10月1日付の株式会社PlantStreamの吸収合併による増加額が含まれます。なお内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品309千円、のれん408,725千円、その他982千円、ソフトウェア354,141千円、ソフトウェア仮勘定80,229千円

2. 合併による増加額以外による当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品におけるPC機器及びオフィス備品29,064千円、ソフトウェアにおける自社開発ソフトウェア等130,192千円、ソフトウェア仮勘定における自社開発ソフトウェア154,526千円であります。

3. ソフトウェア仮勘定の当期減少額127,322千円は、ソフトウェアへの振替額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	7,000	32,202	7,000	32,202

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月30日まで
定時株主総会	毎年 9 月
基準日	毎年 6 月30日
剰余金の配当の基準日	毎年 6 月30日、毎年12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://arent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （ 1 ）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （ 2 ）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- （ 3 ）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）2025年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年9月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第14期中）（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）2026年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 2025年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第6号の2（株式交換の決定）及び第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書 2025年10月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）及び第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書 2025年12月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 2026年2月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年3月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年8月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書 2026年9月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年9月29日

株式会社Arent

取締役会 御中

あかり監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 進藤 雄士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 成治
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Arentの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Arent及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツの取得に伴う企業結合の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツ（以下、「対象会社」）の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社としている（以下、「本企業結合」）。対象会社の取得に関する取得原価は、株式会社スタッグが1,030,339千円、株式会社建設ドットウェブが1,395,778千円、アサクラソフト株式会社が57,250千円、株式会社レッツが1,062,040千円であり、本企業結合の結果、のれんが1,985,552千円計上されている。なお、株式会社建設ドットウェブ及びアサクラソフト株式会社については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないことから、暫定的な会計処理を行っている。 会社は、本企業結合にあたり、外部専門家による対象会社の株式価値算定を実施している。当該株式価値算定は、対象会社の類似会社比較法及び直近業績の維持を前提とした収益還元法により行っており、のれんの算定の基礎となる対象会社の株式の取得価額は、当該算定結果を踏まえ交渉の上決定している。 企業結合は経常的に生じる会計事象ではなく、本企業結合は金額的な重要性も高い。また、株式価値算定や企業結合の会計処理については、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。	当監査法人は、対象会社の取得に関する取得原価の妥当性及び本企業結合の会計処理の妥当性を検討するために、主に以下の手続を実施した。 ・株式取得の目的、対象会社の事業内容及び事業環境を理解し、会計処理に影響する情報を網羅的に把握するため、経営者等への質問及び取締役会議事録等の関連資料の閲覧を実施した。 ・取得原価について、株式価値算定報告書、株式譲渡契約書及び株式交換契約書等と会計記録との突合を実施した。 ・株式価値算定のために会社が利用した外部専門家について、その適性、能力及び客観性を評価した。 ・会社が利用した外部専門家による株式価値算定結果について、株式価値算定技法の選択及び適用並びに類似会社の選定及び割引率の算定等の合理性を評価した。 ・株式価値算定の基礎として使用された対象会社の株式価値算定基準日直近業績について、株式取得後の実績との比較を実施した。 ・企業結合日における対象会社の貸借対照表に含まれる主要な資産及び負債について、残高確認及び証憑突合等の実証手続を実施した。 ・識別可能資産及び負債について、企業結合日における時価等を基礎として取得原価を配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれんとして計上していることを検討した。なお、株式会社建設ドットウェブ及びアサクラソフト株式会社については、暫定的な会計処理によるのれんが適切に算定されているかを確かめるため、企業結合日における資産及び負債の純額と株式の取得原価との差額をのれんとして計上していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Arentの2026年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Arentが2026年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 9 月29日

株式会社Arent

取締役会 御中

あかり監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 進藤 雄士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 成治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Arentの2025年7月1日から2026年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Arentの2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツの株式の取得価額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は、当事業年度において、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツ（以下、「対象会社」）の発行済株式の全株式を取得しており、この結果、関係会社株式が3,850,661千円計上されている。 会社は、対象会社の株式の取得にあたり、外部専門家による対象会社の株式価値算定を実施している。当該株式価値算定は、対象会社の類似会社比較法及び直近業績の維持を前提とした収益還元法により行っており、対象会社の株式の取得価額は、当該算定結果を踏まえ交渉の上決定している。 対象会社の株式の取得価額は金額的な重要性が高く、また、当該取得価額決定の基礎となった株式価値算定については、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。	当監査法人は、対象会社の株式の取得価額の妥当性を検討するために、主に以下の手続を実施した。 ・株式取得の目的、対象会社の事業内容及び事業環境を理解し、会計処理に影響する情報を網羅的に把握するため、経営者等への質問及び取締役会議事録等の関連資料の閲覧を実施した。 ・取得価額について、株式価値算定報告書、株式譲渡契約書及び株式交換契約書等と会計記録との突合を実施した。 ・株式価値算定のために会社が利用した外部専門家について、その適性、能力及び客観性を評価した。 ・会社が利用した外部専門家による株式価値算定結果について、株式価値算定技法の選択及び適用並びに類似会社の選定及び割引率の算定等の合理性を評価した。 ・株式価値算定の基礎として使用された対象会社の株式価値算定基準日直近業績について、株式取得後の実績との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。